

 岩手銀行

2025年度 中間期 ディスクロージャー誌



プロフィール

岩手銀行プロフィール

創 立	— 1932年5月2日
本 店 所 在 地	— 盛岡市中央通一丁目2番3号
総 資 産	— 3兆8,093億円
預 金 等	— 3兆3,531億円
貸 出 金	— 2兆2,425億円
資 本 金	— 120億円
発行済株式数	— 18,497,786株
自己資本比率	— (単体)10.93% (連結)11.22% (国内基準)
発 行 体 格 付	— A－(㈱格付投資情報センター)
行 員 数	— 1,383名
店 舗 数	— 110ヵ店 岩手県内……92 (営業部・支店90、出張所2) 岩手県外……18 (営業部・支店18)
(2025年9月30日現在)	

目次

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況……	1
2025年度中間期の営業概況 ……………	8
主要な経営指標等の推移 ……………	9
中間連結財務諸表……………	10
中間財務諸表……………	19
資本・株式 ……………	23
損益の状況・諸比率……………	24
貸出金 ……………	26
預金……………	29
証券業務等 ……………	30
デリバティブ取引情報……………	33
電子決済手段……………	34
暗号資産……………	34
バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示 ……	35
索引……………	51

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●語計数は原則として単位未満を切り捨てております。
●構成比は100に調整しております。

グループ企業の事業内容

名称／所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	当行 議決権割合
いわぎんリース(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-5	30百万円	リース業務等	1972年4月1日	100%
(株)いわぎんディーシーカード 岩手県盛岡市中央通1-2-3	20百万円	クレジットカード業務、 信用保証業務等	1989年8月1日	100%
(株)いわぎんクレジットサービス 岩手県盛岡市中央通1-2-3	20百万円	クレジットカード業務、 信用保証業務等	1989年8月1日	100%
いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	100百万円	コンサルティング業務、 地域経済調査業務等	2020年4月1日	100%
manordalいわて(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	70百万円	地域商社事業、 再生可能エネルギー関連 事業等	2020年4月1日	100%
いわぎん未来投資(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	50百万円	投資ファンドの 運営業務等	2023年7月3日	100%
いわぎん事業創造キャピタル(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	50百万円	投資ファンドの 運営業務等	2015年4月1日	100%

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務・信用保証業務、コンサルティング業務、地域商社事業及び投資ファンドの運営業務などの金融サービスに関連する事業を行っています。

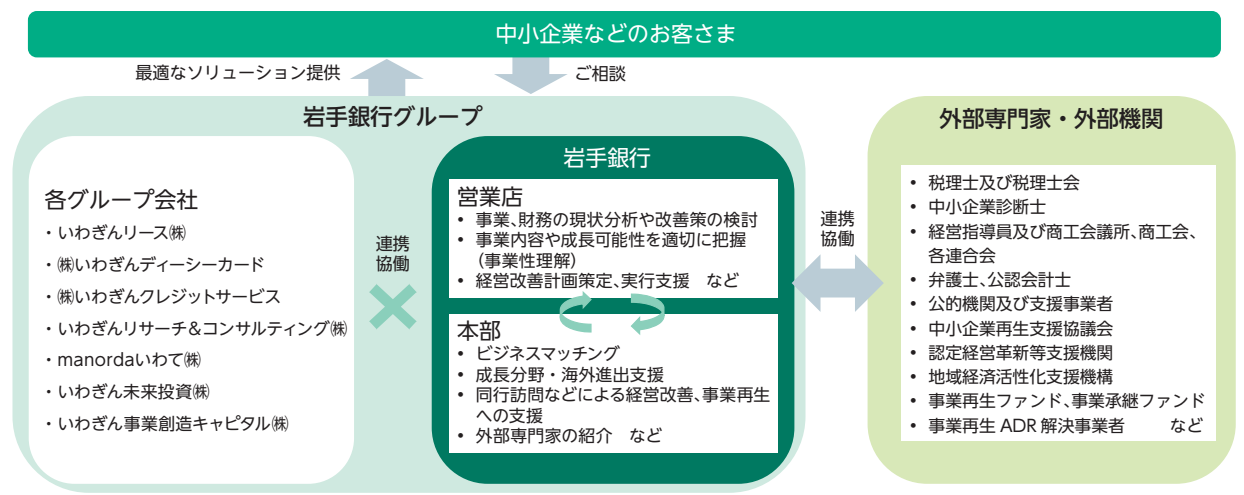
[中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況]

中小企業の経営支援に関する取組方針 (地域密着型金融の推進に関する基本方針)

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、お取引先や地域の皆さまへの様々な高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行は、企業の現状及び課題を認識・分析し、事業内容や成長可能性を適切に把握したうえで、企業価値向上への支援を行うため、事業性理解を重要なプロセスと位置付けています。適切な事業性理解に基づくコンサルティング機能を発揮し、銀行を中心としたリース、カード、コンサルティング、地域シンクタンク、地域商社、投資ファンドで構成される総合金融グループとして、お取引先企業の多様化する課題の解決に取り組んでいます。



中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

(1) 起業・創業への支援

起業を予定している、又は起業して間もない女性起業家向けのセミナー・交流イベントや、販路拡大のためにポップアップストアの開催を通じて、起業マインドの醸成や女性起業家同士の交流促進に取り組んでいます。

また、円滑な資金供給のために起業・創業向けの専用ローンを提供しているほか、事業計画策定支援を行っています。2024年10月より取り扱いを開始した日本政策金融公庫との起業家向け協調融資「いわぎん起業家応援デパーチャー」は、2025年9月末時点で25件1.9億円の融資実績となっています。



女性起業家向けセミナー(2025年9月)

(2) いわぎん事業創造キャピタル(株)の取組み

起業・創業支援を目的としてベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル(株)」では、「岩手を日本一起業しやすい地域に」というミッションのもと、イノベーションに挑戦する企業や起業家を応援しています。

【これまでの累計投資実績】

ファンド名	投資実績(累計)
岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合	24件 6.2億円
いわぎん農業法人投資事業有限責任組合	9件 3.0億円
岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合	18件 6.1億円
岩手新事業創造ファンド3号投資事業有限責任組合	11件 4.3億円

2. 成長段階における支援

(1) 販路拡大への取組み

お取引先の販路拡大を支援するため、各種商談会を開催しています。



いわて食の大商談会2025(盛岡)
(2025年6月) 参加事業者104社



Netbix商談会with大和証券(東京)
(2025年1月) 参加事業者29社

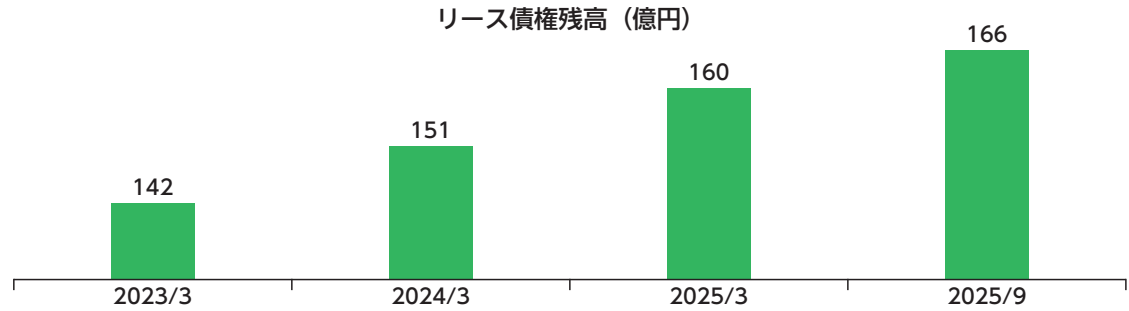
(2) いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)の取組み

多様化・複雑化する経営課題に対し、コンサルティング機能をより高め、お客さまの伴走者として寄り添いながら、「事業承継」、「M&A」、「経営支援」、「中核人材・副業人材紹介」、「民事信託組成支援」、「地域経済調査」の6つのコンサルティングメニューを柱に、課題解決を目指しています。

2025年度上期の営業店を経由した相談件数は477件となっています。営業店と連携し、お客さまの企業価値向上に向けた支援を展開しています。

(3) いわぎんリース(株)の取組み

お取引先の事業拡大に伴う設備投資はもとより、省力化・効率化への投資、ICTやBCP投資といった様々な投資戦略に対し、最適な資金調達手段を提案する活動に取り組んでいます。なお、2025年度上期におけるリース債権残高は166億円となっています。



3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

(1) 経営改善支援取組先に対する活動

2025年度上期は、対象先183先に対して経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした先は7先、経営計画策定済の先は70先となりました。

【経営改善支援等の取組実績(2025年4月～2025年9月)】

正常先を除く期初債務者数 A	4,687先	経営改善支援取組率(a/A)	3.9%
うち経営改善支援取組先 a	183先	ランクアップ率(b/a)	3.8%
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	7先	経営計画策定率(c/a)	38.3%
うち経営計画策定済の先数 c	70先		

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの対応状況

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

【経営者保証に依存しない融資等の件数・割合】

	2025年4月～9月
新規に無保証で融資した件数	1,898件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	64.6%
保証契約を変更した件数	0件
保証契約を解除した件数	110件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	4件

【事業承継時における保証徴求割合】

	2025年4月～9月	
	件数	割合
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	12件	14.5%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	57件	68.7%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	14件	16.9%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	0件	0.0%

4. 事業承継の支援

(1) 事業承継コンサルティングやM&A支援への取組み

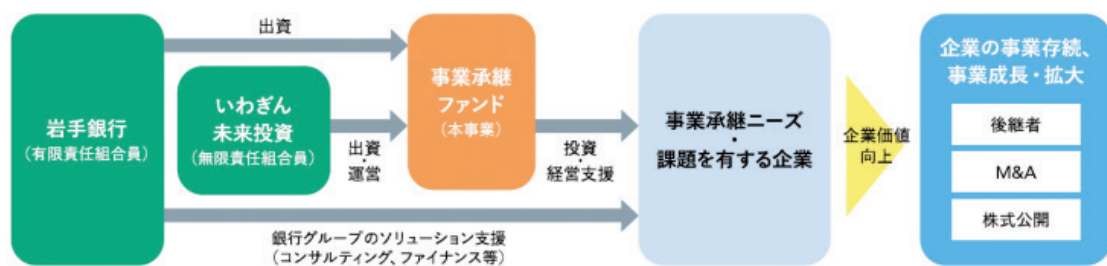
グループ会社のいわぎんリサーチ&コンサルティング(株)が、営業店と連携し、機動的かつ専門的に事業承継コンサルティングやM&A支援を行っています。

【2025年度上期の主な実績】

項目	2025年4月～9月
事業承継・M&A支援先数	227件
事業承継・M&A関連融資	49億円

(2) 「いわぎん未来承継ファンド」の設立

グループ会社のいわぎん未来投資(株)では、2025年9月に「いわぎん未来承継ファンド」を設立しました。新たなソリューションの提供により、地域の事業者さまの事業承継を円滑に進め、雇用の維持と事業承継を機とするさらなる成長に向けた取り組みを支援することで、地域経済の活性化や持続可能な社会づくりに努めています。



(3) 「いわぎん次世代経営塾」の開催

「いわぎん次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めることを目的に開講しました。当塾の開催を通じて、地元中小企業の持続的な発展とともに円滑な事業承継をサポートしています。

また、秋田銀行主催の「あきた未来塾」との合同講座を開催し、県境を越えたネットワークづくりにも取り組んでいます。

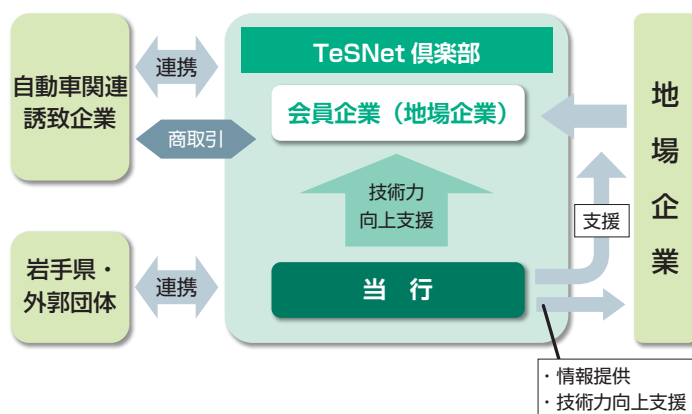
2011年の開講以降、270名超の卒塾生を輩出してきました。2025年度は県内外の企業の後継予定者及び若手経営者26名が参加し、全9回の研修会を実施しています。



あきた未来塾との合同講座(2025年1月)

1. 「TeSNet倶楽部」の活動強化

岩手県内の自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手にもものづくり文化を創造することを目指して設立した「TeSNet(Technical・Solution・Network)倶楽部」では、情報交換会やセミナーのほか、工場見学会を開催するなど、自動車産業にかかわる県内地場企業の技術力向上支援を通じ、本県経済を支える産業の発展に取り組んでいます。また、当行のテクニカルアドバイザーによる会員企業の課題解決支援を実施しています。



構成企業は、2025年9月末現在45社、2025年度上期における会員企業向けの融資実績は20件11.1億円となっています。

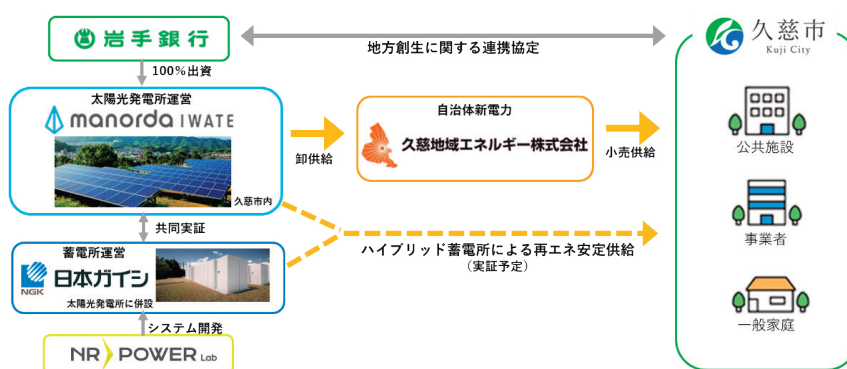
2. 自治体との連携

地域創生や公民連携など地域経済活性化に向けた取り組みを強化するため、2025年9月末現在で岩手県内28市町村と地方創生に関する連携協定を締結し、総合戦略の推進をサポートしています。また、脱炭素社会に向けた連携協定を11の自治体と締結しているほか、森林由来のJ-クレジット(岩手県、一関市、陸前高田市、住田町)、海洋生態系由来のJブルークレジット®(洋野町)、農業由来のJ-クレジット(八幡平市)の販売仲介などを通じて、脱炭素に向けた取り組みを後押ししています。

また、自治体向けに「統合税公金システム」の取り扱いを開始し、公金業務の効率化など自治体DXを支援しているほか、地域のインフラ維持管理を高度化する取り組みとして、NTTグループとの連携で「道路管理業務の高度化に向けた共同検討に関する連携協定」を締結し(紫波町、矢巾町)、総合的なインフラ管理モデルの構築を進めています。

3. 再生可能エネルギー事業への展開

グループ会社のmanordaいわて(株)を運営主体として、2025年4月から岩手県久慈市内の太陽光発電所で発電事業を開始しています。発電した電力は自治体新電力を通じて地域の公共施設や事業者、一般家庭に供給し、地域内でエネルギーが循環する地産地消を実現しています。太陽光発電所の年間発電量は約2,170,000kWhで、一般家庭約500世帯分に相当する電力を地域へ供給しています。これにより年間910トンのCO₂削減効果を見込むほか、発電所及び併設する蓄電所にコンセントを整備し、災害時にはEVや携帯電話の非常用電源として自治体・住民へ開放可能とするなど地域の防災レジリエンス向上にも取り組んでいます。



4. 観光振興への取り組み

日本船籍最大のクルーズ船「飛鳥Ⅲ」の客室47室に都道府県を割り当てるプロジェクト「ASUKAⅢ meets 47都道府県」に参画し、室内コンセプトや調度品選定などのプロデュースにより、岩手県の魅力を発信しました。「飛鳥Ⅲ」が宮古港に寄港した際には、ニューヨーク・タイムズ紙「2023年に行くべき52ヶ所」に盛岡市が選ばれたことをテーマに紹介ブースを設置し、乗客や地域の方々など約2,400人をおもてなしました。

他方、当行が保有する国指定重要文化財「岩手銀行赤レンガ館」では、クラフト市や音楽関連のイベントの開催、各種メディアの取材に積極的に協力するなど、地域の魅力向上と観光振興の一翼を担っています。2025年の年間来館者数は約20万人と、県内外から多くの方に来館いただいています。



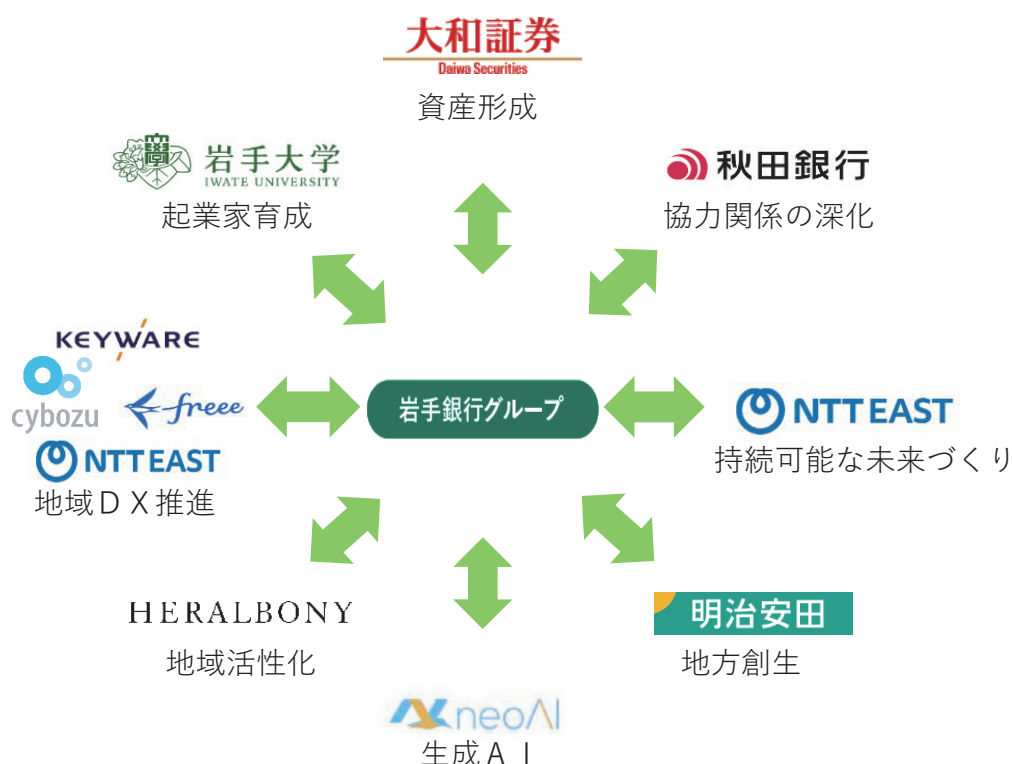
宮古港に寄港した「飛鳥Ⅲ」



岩手銀行赤レンガ館

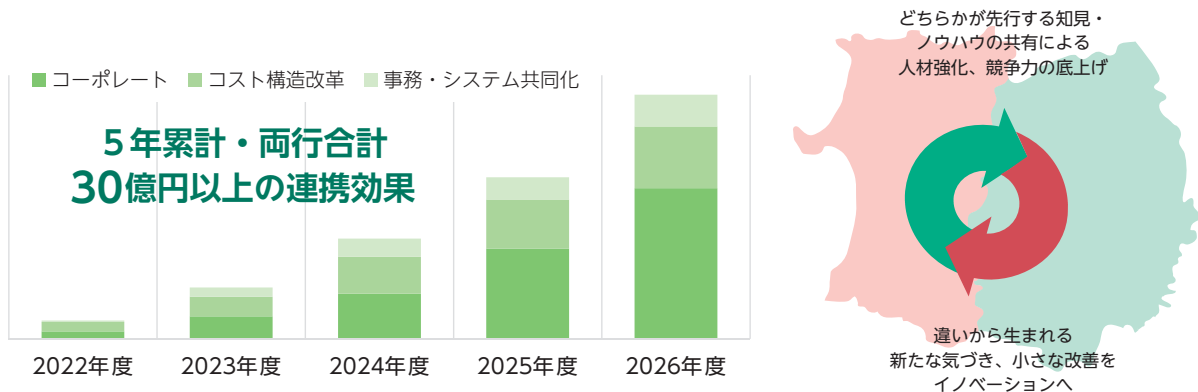
5. 外部機関との連携

当行では、異業種を含む外部との連携により、互いの強みを生かし相乗効果を生み出すことで、地域の価値を高め、地域社会の持続的な発展を目指しています。



秋田銀行との包括業務提携「秋田・岩手アライアンス」では、これまでの協力関係を深化させ、相互の営業基盤・経営資源を最大限に活用し、両地域の経済・社会の持続的な発展に貢献するため、各分科会や情報交換会を通じ、様々な連携施策の検討や具体化を進めています。2021年10月の提携以降、累計実績で19.3億円の連携効果となっています。

引き続き、経済圏の広域化、商流の活性化、新たな事業領域の検討など、協働をより一層進め、双方の地域活性化へ尽力していきます。



【2025年度上期の取組状況】

既存事業の深掘り	・プロジェクトファイナンス等連携ファイナンス 再生可能エネルギー分野などのプロジェクトファイナンスを中心に共同推進 アライアンス締結以降の契約実績は、34件・累計766億円 このうち、2025年9月末現在の実行実績は603億円 ＜アライアンス締結以降の連携ファイナンス実績＞			
		岩手銀行	秋田銀行	両行合計
	契約額	294億円	471億円	766億円
	実行額	231億円	371億円	603億円
	・事業承継・M&A ・外部向けセミナーの共同開催			
構造改革	・コスト最適化、事務・システム共同化 ・行内研修・セミナーの共同開催			
新事業領域の開拓	・地域商社「詩の国秋田」と「manordaいわて」の連携			

東日本大震災からの復興に向けた対応 (2011年3月～2025年9月)

「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先企業に対して、商材斡旋や販路紹介など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的として、2011年5月に設置しました。

チーム設置以降、多様化する経営者の課題解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開しており、2013年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同年4月以降は、事業再開を果たしたお取引先企業に対するフォローアップ支援へと活動内容を変化させてきました。

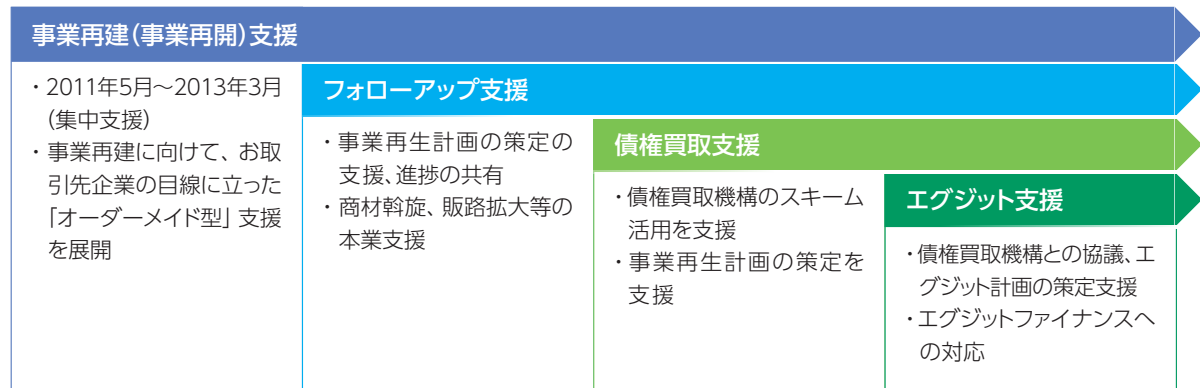
東日本大震災から10年以上が経過し、債権買取機構のスキームを活用したお取引先企業に対するエグジット(※)支援へ移行しつつあり、お取引先企業の再生局面に合わせた支援を継続していきます。

※エグジット：債権買取機構のスキームを活用したお取引先企業が金融機関等から融資を受けて、債権買取機構が保有する債権を一括返済すること。エグジットにより、債権買取スキームを活用した一連の事業再生手続きが完了する。

【主な活動の成果】

活動の成果	先数	金額
経営計画策定完了数	875先	—
各種震災関連ファンドの取組み	36先	62億円
債権買取機構への債権売却	182先	114億円
債権買取機構等のエグジット ファイナンス支援	47先	—

復興再生支援チームの活動



《支援事例》

九戸郡洋野町できのこの類の加工販売を行う株式会社長根商店は、東日本大震災による倉庫の全壊及び在庫の流出被害を受けました。さらに、その後の原発事故に伴う風評被害により売上が低迷したことから、東日本大震災事業者再生支援機構(以下、「機構」という)の支援を受け、再建を進めてきました。

こうした中、復興再生支援チームでは、同社が機構への一括返済(エグジット)を希望していることを受け、他の金融機関と協調しエグジット支援を行いました。

同社では、天然きのこを主原料とした独自の主力商品「森のレバ刺し」を開発し、製品づくりのほか工場敷地内に有する食堂「きのこの駅」の運営等を通して、天然きのこの食文化継承にも力を入れています。



流出した在庫



移転新築後の工場

金融犯罪対策への取組み

手法や様態が常に変化するマネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止を経営上の重要な課題の一つと位置付け、全国の警察並びに金融機関との連携を強化しながら、実効性のある管理体制を構築しております。また近年高まるサイバーリスクに対しては、平時はサイバー攻撃の動向や脆弱性等の情報収集・把握を行うなど一元的な対策状況の管理を実施し、サイバー攻撃発生時は経営層や行内関連部門と連携し、インシデント対応を統括・コントロールし被害最小化に向けた活動を行っています。

当行では、地域社会の安全・安心を守るための活動を積極的に取り組むことで、金融犯罪の未然防止と被害の拡大防止に努め、お客さまの大切な資産を守ります。



[2025年度中間期の営業概況]

金融経済環境

国内経済につきましては、一部に弱さを伴いながらも緩やかな回復を続けました。企業収益は製造業において関税による下押しの影響がみられましたが全体としては高水準を維持し、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、住宅着工の減少や発注主体による公共工事の振れ、乗用車販売の弱含みから建設・自動車関連が力強さを欠く一方、小売は底堅く推移しました。企業景況感は改善の動きがみられるものの、コスト高と人手不足、外部環境の不確実性を意識した慎重姿勢が続きました。

当行グループの業績

上記のような状況にありまして、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

(財政状態)

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が増加したことなどから、前年同期比77億円増加し3兆3,447億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出が増加したことなどから、前年同期比834億円増加し2兆2,325億円となりました。

有価証券は、株式投資信託等の運用残高が減少したことなどから、前年同期比73億円減少し1兆1,616億円となりました。

(経営成績)

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比82億50百万円増の319億84百万円となりました。

経常費用は、預金利息などの資金調達費用や、国債等債券償還損などのその他業務費用及び貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加したことなどから、前年同期比62億51百万円増の255億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億円増の64億17百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億36百万円増の43億58百万円となりました。

当行の業績(単体)

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金や個人預金が増加したことなどから、前年同期比80億円増加し3兆3,531億円となりました。また、貸出金は、法人及び個人、地方公共団体向け貸出がそれぞれ増加したことなどから、前年同期比843億円増加し2兆2,425億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は前年同期比15億68百万円増益の62億44百万円、中間純利益は前年同期比8億41百万円増益の42億83百万円となりました。

[主要な経営指標等の推移]

■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	連結会計年度 2023年9月期 自2023年4月 1日 至2023年9月30日	2024年9月期 自2024年4月 1日 至2024年9月30日	2025年9月期 自2025年4月 1日 至2025年9月30日	2023年度 自2023年4月 1日 至2024年3月31日	2024年度 自2024年4月 1日 至2025年3月31日
連 結 経 常 収 益	21,519	23,734	31,984	43,886	49,178
連 結 経 常 利 益	4,009	4,417	6,417	6,955	9,780
親会社株主に帰属する中間純利益	2,672	3,122	4,358	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,225	6,976
連 結 中 間 包 括 利 益	1,905	△ 887	10,644	—	—
連 結 包 括 利 益	—	—	—	16,404	△ 13,234
連 結 純 資 産 額	185,550	197,963	194,276	199,436	184,658
連 結 総 資 産 額	3,802,044	3,802,582	3,814,826	3,929,595	3,802,787
1株当たり純資産額(円)	10,879.75	11,529.66	11,267.17	11,673.60	10,733.37
1株当たり中間純利益(円)	154.40	182.47	253.20	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	245.96	406.86
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	153.66	181.80	252.66	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	244.70	405.67
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.21	11.10	11.22	11.29	11.39
従 業 員 数(人)	1,409	1,392	1,399	1,366	1,357

- (注) 1. 2023年度より、従業員持株会信託型ESOPを導入し、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式に計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式数は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

■最近の3中間会計期間及び2事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

項 目	事業年度 2023年9月期 自2023年4月 1日 至2023年9月30日	2024年9月期 自2024年4月 1日 至2024年9月30日	2025年9月期 自2025年4月 1日 至2025年9月30日	2023年度 自2023年4月 1日 至2024年3月31日	2024年度 自2024年4月 1日 至2025年3月31日
経 常 収 益	19,124	21,316	29,080	38,668	43,704
業 務 粗 利 益	15,451	16,570	17,102	30,064	33,515
業 務 純 益	3,907	4,911	5,181	7,656	10,350
経 常 利 益	4,105	4,676	6,244	6,625	9,549
中 間 純 利 益	2,848	3,442	4,283	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	4,068	6,868
資 本 金	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
(発行済株式総数)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)
純 資 産 額	180,881	191,283	186,621	192,398	177,109
総 資 産 額	3,799,272	3,798,615	3,809,313	3,925,139	3,797,059
預 金 残 高	3,258,598	3,213,840	3,212,949	3,240,420	3,202,259
貸 出 金 残 高	2,058,230	2,158,225	2,242,573	2,099,334	2,206,680
有 価 証 券 残 高	1,191,042	1,172,024	1,164,396	1,142,176	1,196,970
1株当たり配当額(円)	40.00	60.00	96.00	80.00	125.00
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.93	10.79	10.93	10.95	11.09
従 業 員 数(人)	1,328	1,307	1,302	1,284	1,268

- (注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

[中間連結財務諸表]

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期	2025年9月期	科 目	2024年9月期	2025年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	392,165	274,611	預 金	3,210,070	3,208,549
コールローン及び買入手形	8,000	50,000	譲 渡 性 預 金	126,881	136,201
買 入 金 銭 債 権	4,095	3,817	借 用 金	230,972	233,952
金 銭 の 信 託	5,874	8,132	外 国 為 替	78	31
有 価 証 券	1,168,924	1,161,608	そ の 他 負 債	29,933	37,042
貸 出 金	2,149,119	2,232,599	役 員 賞 与 引 当 金	17	17
外 国 為 替	3,185	3,187	退 職 給 付 に 係 る 負 債	141	926
そ の 他 資 産	56,728	64,489	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13	16
有 形 固 定 資 産	13,903	13,344	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	119	85
無 形 固 定 資 産	1,563	1,469	偶 発 損 失 引 当 金	313	330
退 職 給 付 に 係 る 資 産	9,817	11,370	繰 延 税 金 負 債	1,942	78
繰 延 税 金 資 産	129	2,882	支 払 承 諾	4,134	3,318
支 払 承 諾 見 返	4,134	3,318	負 債 の 部 合 計	3,604,619	3,620,549
貸 倒 引 当 金	△ 15,058	△ 16,005	(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	5,666	5,666
			利 益 剰 余 金	170,318	176,349
			自 己 株 式	△ 4,593	△ 4,395
			株 主 資 本 合 計	183,481	189,709
			その他有価証券評価差額金	13,288	△ 1,297
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	503	4,927
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	622	868
			その他の包括利益累計額合計	14,414	4,499
			新 株 予 約 権	67	67
			純 資 産 の 部 合 計	197,963	194,276
資 産 の 部 合 計	3,802,582	3,814,826	負債及び純資産の部合計	3,802,582	3,814,826

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期	2025年9月期
経 常 収 益	23,734	31,984
資 金 運 用 収 益	16,272	22,371
(うち 貸 出 金 利 息)	9,916	13,099
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	5,894	8,512
役 務 取 引 等 収 益	4,881	4,829
そ の 他 業 務 収 益	2,199	2,323
そ の 他 経 常 収 益	380	2,461
経 常 費 用	19,316	25,567
資 金 調 達 費 用	845	3,600
(うち 預 金 利 息)	518	2,901
役 務 取 引 等 費 用	1,824	1,952
そ の 他 業 務 費 用	3,589	5,956
営 業 経 費 用	12,363	12,768
そ の 他 経 常 費 用	693	1,288
経 常 利 益	4,417	6,417
特 別 利 益	31	1
特 別 損 失	42	15
固 定 資 産 処 分 益	31	1
固 定 資 産 処 分 損 失	9	10
減 損 損 失	33	5
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,406	6,402
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,237	2,108
法 人 税 等 調 整 額	46	△ 64
法 人 税 等 合 計	1,283	2,043
中 間 純 利 益	3,122	4,358
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,122	4,358

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期	2025年9月期
中 間 純 利 益	3,122	4,358
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金	△ 4,491	4,039
繰延ヘッジ損益	452	2,179
退職給付に係る調整額	27	66
その他の包括利益合計	△ 4,010	6,285
中 間 包 括 利 益	△ 887	10,644
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 887	10,644

■中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	167,955	△ 4,920	180,791	17,779	50	594	18,424	220	199,436
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 694		△ 694						△ 694
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			3,122		3,122						3,122
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分			△ 65	328	263						263
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 4,491	452	27	△ 4,010	△ 152	△ 4,162
当中間期変動額合計	—	—	2,362	327	2,690	△ 4,491	452	27	△ 4,010	△ 152	△ 1,472
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,666	170,318	△ 4,593	183,481	13,288	503	622	14,414	67	197,963

2025年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	173,126	△ 4,505	186,377	△ 5,336	2,748	801	△ 1,786	67	184,658
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 1,132		△ 1,132						△ 1,132
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			4,358		4,358						4,358
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 3	110	107						107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						4,039	2,179	66	6,285	—	6,285
当中間期変動額合計	—	—	3,222	109	3,332	4,039	2,179	66	6,285	—	9,618
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,666	176,349	△ 4,395	189,709	△ 1,297	4,927	868	4,499	67	194,276

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期	2025年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,406	6,402
減価償却費	909	834
減損損失	33	5
貸倒引当金の増減(△)	301	856
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	32	△ 28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7	△ 3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	90	△ 315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 334	208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 4	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 16	△ 27
資金運用収益	△ 16,272	△ 22,371
資金調達費用	845	3,600
有価証券関係損益(△)	1,005	1,409
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	19	△ 13
為替差損益(△は益)	1,186	120
固定資産処分損益(△は益)	△ 22	9
貸出金の純増(△)減	△ 57,993	△ 34,941
預金の純増減(△)	△ 26,732	10,527
譲渡性預金の純増減(△)	△ 113,244	△ 79,514
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 104	64,676
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 177	9
コールローン等の純増(△)減	43,254	△ 49,902
外国為替(資産)の純増(△)減	715	△ 358
外国為替(負債)の純増減(△)	40	4
資金運用による収入	15,718	21,439
資金調達による支出	△ 512	△ 2,745
その他の	15,596	4,387
小計	△ 131,266	△ 75,728
法人税等の支払額	△ 1,614	△ 2,324
法人税等の還付額	17	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,864	△ 78,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 129,779	△ 74,936
有価証券の売却による収入	11,365	19,043
有価証券の償還による収入	80,845	92,796
金銭の信託の減少による収入	—	2,661
金銭の信託の増加による支出	△ 172	△ 4,302
有形固定資産の取得による支出	△ 477	△ 340
有形固定資産の売却による収入	51	11
有形固定資産の除却による支出	△ 7	△ 9
無形固定資産の取得による支出	△ 108	△ 330
資産除去債務の履行による支出	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,283	34,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 15	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
自己株式の売却による収入	81	78
配当金の支払額	△ 694	△ 1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629	△ 1,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 171,777	△ 44,502
現金及び現金同等物の期首残高	562,858	318,039
現金及び現金同等物の中間期末残高	391,080	273,537

■はじめに

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■注記事項(2025年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 7社

会社名 いわぎんリース株式会社
株式会社いわぎんディーシーカード
株式会社いわぎんクレジットサービス
いわぎん事業創造キャピタル株式会社
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
manordaいわて株式会社
いわぎん未来投資株式会社

(2)非連結子会社 6社

会社名 岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合
岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合
いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
岩手新事業創造ファンド3号投資事業有限責任組合
いわぎんCVC1号投資事業有限責任組合
いわぎん事業承継1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(特に見合う額)、利益剰余金(特に見合う額)及びその他の包括利益累計額(特に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 6社

会社名 岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合
岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合
いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
岩手新事業創造ファンド3号投資事業有限責任組合
いわぎんCVC1号投資事業有限責任組合
いわぎん事業承継1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(特に見合う額)、利益剰余金(特に見合う額)及びその他の包括利益累計額(特に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社及び子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～30年 その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額として、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準及び「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する自己査定により分類区分された債権に対し、次のとおり計上しております。

- ①破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- ②破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「非保全額」という。)に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、非保全額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

- ③要注意先債権のうち要管理先債権に相当する債権については、債権額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

- ④①、②、③以外の債務者に係る債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)収益の計上方法

当行及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

②一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

従業員持株会信託型ESOPの導入

当行は、福利厚生の一環として、当行の従業員持株会を活性化して当行従業員の安定的な財産形成を促進するとともに、当行の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

当行は、持株会に加入する当行従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託」を設定し、当該信託は、信託契約後5年間にわたり、持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、借入により調達した資金で一括して取得します。その後、持株会による当行株式の取得は当該信託からの買付けにより行います。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員に拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の補償条項に基づき、当行が一括して弁済するため、従業員がその負担を負うことはありません。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、520百万円、201千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、508百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 2,550百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

150,000百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに
準ずる債権額 10,337百万円
危険債権額 40,138百万円
三月以上延滞債権額 48百万円
貸出条件緩和債権額 9,417百万円
合計額 59,941百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,114百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 342,965百万円
その他資産 68百万円
計 343,033百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,415百万円
借入金 233,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 30,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 98百万円
保証金 80百万円
敷金 108百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 629,635百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 590,467百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 38,374百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

13,300百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,011百万円

2. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

外国為替売却損 521百万円
国債等債券償還損 2,660百万円
国債等債券売却損 671百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 5,444百万円
退職給付費用 213百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 1,019百万円
株式等売却損 101百万円

5. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗	2か所	建物
合計				5百万円
				(うち土地 100万円)
				(うち建物 500万円)
				(うち動産 100万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグループングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ一つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497	—	—	18,497	
合 計	18,497	—	—	18,497	
自己株式					
普通株式	1,299	0	39	1,261	(注)1、2、3
合 計	1,299	0	39	1,261	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、従業員持株会信託型ESOPが売却した当行株式(30千株)及び譲渡制限付株式の割当(8千株)による減少であります。
3. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式が201千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連 結会計期 間末	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			67
合 計			—			67

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,132	65	2025年3月31日	2025年6月25日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,674	利益剰余金	96	2025年 9月30日	2025年 12月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	274,611百万円
普通預け金	△ 470百万円
その他	△ 603百万円
現金及び現金同等物	273,537百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 25百万円 |
| 1年超 | 180百万円 |
| 合計 | 206百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、有価証券のうち短期社債、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	3,817	3,502	△ 314
(2) 金銭の信託	8,132	8,132	—
(3) 有価証券(※1)			
満期保有目的の債券	68,354	66,594	△ 1,760
その他の有価証券	1,075,243	1,075,243	—
(4) 貸出金	2,232,599		
貸倒引当金(※2)	△ 15,049		
	2,217,549	2,184,310	△ 33,238
資産計	3,373,097	3,337,783	△ 35,314
(1) 預金	3,208,549	3,208,388	△ 161
(2) 譲渡性預金	136,201	136,247	45
(3) 借入金	233,952	233,945	△ 7
負債計	3,578,703	3,578,581	△ 122
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(293)	(293)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,172	6,957	(215)
デリバティブ取引計	6,879	6,664	(215)

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項を適用した、投資信託財産が不動産である投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特例処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	2025年9月30日
①非上場株式 (※1)(※2)	1,586
②組合出資金等 (※3)	16,424
合計	18,010

- (※1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (※3)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場取引において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に係る相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	—	—
金銭の信託	—	8,132	—	8,132
有価証券				
その他有価証券	273,703	737,726	56,907	1,068,337
国債・地方債等	191,193	268,365	—	459,559
社債	—	292,032	13,077	305,110
株式	55,775	—	—	55,775
その他(※1)(※2)	26,734	177,327	43,829	247,892
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,200	—	7,200
通貨関連	—	0	—	0
その他	—	—	1	1
資産計	273,703	753,059	56,908	1,083,672
デリバティブ取引				
金利関連	—	243	—	243
通貨関連	—	293	—	293
その他	—	—	1	1
負債計	—	536	1	538

- (※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は6,906百万円となります。
- (※2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)							
期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び償還 の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する投資信 託の評価損益 (※1)
	損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
6,851	—	55	△ 0	—	—	6,906	—

- (※1) 当期の損益に計上した額はありません。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	3,502	3,502
有価証券				
満期保有目的の債券	44,464	22,129	—	66,594
国債・地方債等	44,464	9,228	—	53,693
社債	—	12,901	—	12,901
貸出金	—	21,004	2,163,306	2,184,310
資産計	44,464	43,134	2,166,808	2,254,407
預金	—	3,208,388	—	3,208,388
譲渡性預金	—	136,247	—	136,247
借入金	—	233,945	—	233,945
負債計	—	3,578,581	—	3,578,581

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
- 資産
- 買入金銭債権
買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等から入手した価格を時価としており、使用されたインプットに基づき、レベル3の時価に分類しております。その他の取引につきましても、残存期間が短期の取引であり、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。
- 金銭の信託
金銭の信託については、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。
- 有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発ではない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からのリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。なお、相場価格が入手できない社債等については、ブローカー等から入手した価格を時価としており、使用されたインプットに基づき、レベル3の時価に分類しております。
- 市場価格のない私募債については、取引先の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利・信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の私募債については、貸出金と同様に、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。クレジット・デリバティブを内包した貸出金については、その時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、連結決算日における新規預入金利を用いております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるもの及び残存期間が短期の取引については、短期間で市場金利を反映するため、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額をもって時価としております。その他の取引については、将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートをを用いております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、主として店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価方法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。また、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3に分類しており、地震デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.00 %—24.242 %	0.731 %

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(※3)	レベル3の時価からの振替(※4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券	53,186	—	65	3,655	—	—	56,907	—
デリバティブ取引								
その他(資産)	4	△ 2	—	0	—	—	1	△ 2
その他(負債)	△ 4	2	—	△ 0	—	—	△ 1	2

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、リスク管理部門にて時価の算定に関する方針、評価方法を定めており、これに沿って各所管部が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、当行グループにて再計算した結果との比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率は、倒産が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇は(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

(譲渡制限付株式報酬制度)

1. 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

営業経費 14百万円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	2025年8月22日付与
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 5名 (注1)
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 8,900株
付与日	2025年8月22日
対象勤務期間	当行第143期定時株主総会の日から翌年に開催予定の当行第144期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の付与日から当行の取締役を退任する日までの期間
解除条件	付与対象者が当行第143期定時株主総会の日から翌年に開催予定の当行第144期定時株主総会の日までの間、継続して当行の取締役の地位にあること
付与日における公正な評価単価	3,310円

(注1) 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 11,267円17銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	194,276百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	67百万円
(うち新株予約権)	67百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	194,209百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	17,236千株

(注2) 1株当たり純資産額の算定にあたっては、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式数を、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の中間期末株式数は201千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	253.20円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,358百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,358百万円
普通株式の期中平均株式数	17,214千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	252.66円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	36千株
うち新株予約権	36千株

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たりの中間純利益の算定にあたっては、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は216千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2024年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
顧客との契約から生じる収益	3,928	—	31	3,959	166	4,126	—	4,126
役務取引等収益	3,928	—	31	3,959	166	4,126	—	4,126
預金・貸出業務	756	—	—	756	—	756	—	756
為替業務	1,052	—	—	1,052	—	1,052	—	1,052
証券関係業務	258	—	—	258	—	258	—	258
代理業務	930	—	—	930	—	930	—	930
保護預り・貸金庫業務	12	—	—	12	—	12	—	12
クレジットカード業務	79	—	18	98	—	98	—	98
その他	837	—	12	849	166	1,016	—	1,016
その他業務収益	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の経常収益	17,001	2,200	383	19,585	22	19,608	—	19,608
外部顧客に対する経常収益	20,929	2,200	414	23,545	188	23,734	—	23,734
セグメント間の内部経常収益	387	4	173	565	61	627	△ 627	—
計	21,316	2,205	587	24,110	250	24,361	△ 627	23,734
セグメント利益又は損失(△)	4,676	△ 30	111	4,757	△ 3	4,754	△ 337	4,417
セグメント資産	3,798,615	15,887	8,830	3,823,333	760	3,824,093	△ 21,510	3,802,582
セグメント負債	3,607,332	12,064	2,912	3,622,308	61	3,622,369	△ 17,750	3,604,619
その他の項目								
減価償却費	895	12	0	909	0	909	—	909
資金運用収益	16,617	0	19	16,638	0	16,638	△ 365	16,272
資金調達費用	844	29	0	874	—	874	△ 28	845
税金費用	1,223	0	58	1,282	3	1,285	△ 2	1,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304	2	—	307	249	556	4	561

- (注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の経常収益には、貸出業務及び有価証券投資業務などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務・投資業務を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。
- (3)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- (4)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2025年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
顧客との契約から生じる収益	3,792	0	27	3,820	318	4,138	—	4,138
役務取引等収益	3,792	—	27	3,819	318	4,138	—	4,138
預金・貸出業務	802	—	—	802	—	802	—	802
為替業務	1,156	—	—	1,156	—	1,156	—	1,156
証券関係業務	117	—	—	117	—	117	—	117
代理業務	814	—	—	814	—	814	—	814
保護預り・貸金庫業務	11	—	—	11	—	11	—	11
クレジットカード業務	91	—	18	109	—	109	—	109
その他	798	—	8	807	318	1,126	—	1,126
その他業務収益	—	0	—	0	—	0	—	0
上記以外の経常収益	25,117	2,332	355	27,806	60	27,866	△ 20	27,845
外部顧客に対する経常収益	28,910	2,333	382	31,626	379	32,005	△ 20	31,984
セグメント間の内部経常収益	170	5	167	343	66	410	△ 410	—
計	29,080	2,339	550	31,970	445	32,415	△ 431	31,984
セグメント利益	6,244	36	120	6,401	127	6,529	△ 112	6,417
セグメント資産	3,809,313	17,283	9,007	3,835,603	1,094	3,836,698	△ 21,871	3,814,826
セグメント負債	3,622,691	13,229	2,775	3,638,696	154	3,638,850	△ 18,300	3,620,549
その他の項目								
減価償却費	815	12	0	829	5	834	—	834
資金運用収益	22,500	0	22	22,523	0	22,523	△ 152	22,371
資金調達費用	3,604	36	0	3,641	0	3,641	△ 40	3,600
税金費用	1,946	3	49	2,000	43	2,043	—	2,043
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	0	—	565	40	605	2	607

- (注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の経常収益には、貸出業務及び有価証券投資業務などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務・投資業務を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。
- (2)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。
- (4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- (5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2024年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,916	5,896	7,921	23,734

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,099	10,537	8,346	31,984

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2024年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	33	—	—	33	—	33

2025年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	5	—	—	5	—	5

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

用語のご説明

<金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く）。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く）。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」を除く）。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権。

[中間財務諸表]

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期	2025年9月期	科 目	2024年9月期	2025年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	391,954	274,359	預 金	3,213,840	3,212,949
コ ー ル ロ ー ン	8,000	50,000	譲 渡 性 預 金	131,281	140,201
買 入 金 銭 債 権	4,095	3,817	借 用 金	230,972	233,952
金 銭 の 信 託	5,874	8,132	外 国 為 替	78	31
有 価 証 券	1,172,024	1,164,396	そ の 他 負 債	24,924	31,811
貸 出 金	2,158,225	2,242,573	未 払 法 人 税 等	999	1,538
外 国 為 替	3,185	3,187	リ ー ス 債 務	11	—
そ の 他 資 産	38,962	45,577	資 産 除 去 債 務	66	47
そ の 他 の 資 産	38,962	45,577	そ の 他 の 負 債	23,846	30,224
有 形 固 定 資 産	13,606	13,009	役 員 賞 与 引 当 金	12	11
無 形 固 定 資 産	1,490	1,415	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	119	85
前 払 年 金 費 用	8,844	9,238	偶 発 損 失 引 当 金	313	330
繰 延 税 金 資 産	—	3,209	繰 延 税 金 負 債	1,654	—
支 払 承 諾 見 返	4,134	3,318	負 債 の 部 合 計	3,607,332	3,622,691
貸 倒 引 当 金	△ 11,782	△ 12,921	(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	4,811	4,811
			資 本 準 備 金	4,811	4,811
			利 益 剰 余 金	165,762	171,290
			利 益 準 備 金	7,278	7,278
			そ の 他 利 益 剰 余 金	158,484	164,011
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	855	834
			別 途 積 立 金	151,080	155,080
			繰 越 利 益 剰 余 金	6,548	8,097
			自 己 株 式	△ 4,593	△ 4,395
			株 主 資 本 合 計	178,070	183,795
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,642	△ 2,169
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	503	4,927
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	13,145	2,758
			新 株 予 約 権	67	67
			純 資 産 の 部 合 計	191,283	186,621
資 産 の 部 合 計	3,798,615	3,809,313	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,798,615	3,809,313

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期	2025年9月期
経 常 収 益	21,316	29,080
資 金 運 用 収 益	16,617	22,500
(うち 貸 出 金 利 息)	9,930	13,122
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	6,226	8,619
役 務 取 引 等 収 益	4,335	4,107
そ の 他 業 務 収 益	1	13
そ の 他 経 常 収 益	362	2,459
経 常 費 用	16,640	22,835
資 金 調 達 費 用	844	3,604
(うち 預 金 利 息)	519	2,904
役 務 取 引 等 費 用	1,957	2,067
そ の 他 業 務 費 用	1,583	3,854
営 業 経 費	11,711	12,054
そ の 他 経 常 費 用	543	1,254
経 常 利 益	4,676	6,244
特 別 利 益	31	1
特 別 損 失	42	15
税 引 前 中 間 純 利 益	4,665	6,230
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,163	2,011
法 人 税 等 調 整 額	59	△ 65
法 人 税 等 合 計	1,223	1,946
中 間 純 利 益	3,442	4,283

■中間株主資本等変動計算書

2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 株 主 本 計	株 資 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計				
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	855	148,080	6,866	163,079	△ 4,920	175,059	17,068	50	17,118	220	192,398	
当 中 間 期 変 動 額																
剰 余 金 の 配 当							△ 694	△ 694		△ 694					△ 694	
別 途 積 立 金 の 積 立						3,000	△ 3,000	—		—					—	
中 間 純 利 益							3,442	3,442		3,442					3,442	
自己株式の取得									△ 1	△ 1					△ 1	
自己株式の処分							△ 65	△ 65	328	263					263	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											△ 4,425	452	△ 3,972	△ 152	△ 4,125	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,000	△ 317	2,682	327	3,010	△ 4,425	452	△ 3,972	△ 152	△ 1,115	
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	855	151,080	6,548	165,762	△ 4,593	178,070	12,642	503	13,145	67	191,283	

2025年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 株 主 本 計	株 資 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計				
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	834	151,080	8,949	168,142	△ 4,505	180,537	△ 6,244	2,748	△ 3,496	67	177,109	
当 中 間 期 変 動 額																
剰 余 金 の 配 当							△ 1,132	△ 1,132		△ 1,132					△ 1,132	
別 途 積 立 金 の 積 立						4,000	△ 4,000	—		—					—	
中 間 純 利 益							4,283	4,283		4,283					4,283	
自己株式の取得									△ 0	△ 0					△ 0	
自己株式の処分							△ 3	△ 3	110	107					107	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											4,075	2,179	6,255	—	6,255	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△ 852	3,147	109	3,257	4,075	2,179	6,255	—	9,512	
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	834	155,080	8,097	171,290	△ 4,395	183,795	△ 2,169	4,927	2,758	67	186,621	

■はじめに

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び当中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■注記事項(2025年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っておりま
す。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定
額法)、子会社・子法人等株式等及び関連法人等株式については移動平均法による原
価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし
市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理してお
ります。
- (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用され
ている有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の
信託については上記(1)のうちのその他の有価証券と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設
備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については
定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～30年 その他 2年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェア
については、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」
中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。な
お、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保
証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定
資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準及び「銀行等金融機関の資産
の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士
協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」)に規定する自己査定により
分類区分された債権に対し、次のとおり計上しております。
①破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処
分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
②破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び
保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「非保全額」という。))に対し、
今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績
を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、
これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、非保全額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回
収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該
キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額
を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しており
ます。
③要注意先債権のうち要管理先債権に相当する債権については、債権額に対し、今後
3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を
基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、こ
れに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収
及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キ
ャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を
貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しておりま
す。
④①、②、③以外の債務者に係る債権については、今後1年間の予想損失額を見込ん
で計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去
の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正
を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査
定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査し
ております。
- (2)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給
見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年
度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末におい
て発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設
定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計
期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。な
お、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤
務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事
業年度から損益処理しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻
請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を
計上しております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の
支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に
基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しておりま
す。

7. 収益の計上方法

当行は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号「2020年3月31日」)等を適
用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービ
スと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによって
おります。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスク
を回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリ
バティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であ
ることをもって有効性の評価に代えております。

(2)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表に
おける会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しておりま
す。

(3)税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定
している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、
当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

従業員持株会信託型ESOPの導入

当行は、福利厚生の一環として、当行の従業員持株会を活性化して当行従業員の安定的
な財産形成を促進するとともに、当行の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし
て「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

当行は、持株会に加入する当行従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする
「従業員持株会信託」を設定し、当該信託は、信託契約後5年間にわたり、持株会が取得す
ると思込まれる数の当行株式を、借入により調達した資金で一括して取得します。その
後、持株会による当行株式の取得は当該信託からの買付けにより行います。信託終了時
に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員に提出割合に応じて金
銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合に
は、金銭消費貸借契約の補償条項に基づき、当行が一括して弁済するため、従業員がその
負担を負うことはありません。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式とし
て計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、520百万円、201千株であ
ります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、508百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,476百万円
出資金	2,550百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中 の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

150,000百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりで あります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利 息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券 の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資 産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記さ れている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸貸借契約に よるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに 準ずる債権額	9,885百万円
危険債権額	40,138百万円
三月以上延滞債権額	47百万円
貸出条件緩和債権額	9,416百万円
合計額	59,487百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開
始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる
債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が
悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延して
いる貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであ
ります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減
免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行
った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に
該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,114百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	342,965百万円
その他の資産	68百万円
計	343,033百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,415百万円
借入金	233,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	30,000百万円
--------	-----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	98百万円
保証金	80百万円
敷金	107百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	627,442百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	588,275百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

13,300百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,011百万円
--------	----------

2. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

外国為替売却損	521百万円
国債等債券償還損	2,660百万円
国債等債券売却損	671百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	507百万円
無形固定資産	307百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	988百万円
株式等売却損	101百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	7,027
関連会社株式及び出資金	—
合 計	7,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[資本・株式]

■資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1994年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(1993年4月1日～1994年3月31日)
1995年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(1994年4月1日～1995年3月31日)
1996年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(1995年4月1日～1996年3月31日)
1997年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(1996年4月1日～1997年3月28日)

■株式の総数

(2025年9月30日現在)

株 式 数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 49,450,000株 普通株式 18,497,786株
-------	----------------------	--------------------------------------

■大株主

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,642,300株	9.41%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	808,400	4.63
Q R ファンド投資事業有限責任組合	694,700	3.98
岩手県企業局	611,980	3.50
岩手銀行行員持株会	579,928	3.32
岩手県	576,347	3.30
株式会社十文字チキンカンパニー	460,000	2.63
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	337,068	1.93
住友生命保険相互会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	300,000	1.72
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	287,000	1.64

- (注) 1. 当行は、自己株式1,059,870株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。
 なお、自己株式には、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式201,200株は含まれておりません。
2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務にかかる株式数は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------------|------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,642,300株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 607,200株 |

[損益の状況・諸比率]

■粗利益

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	14,696	1,077	15,774	17,723	1,178	18,902
役 務 取 引 等 収 支	2,371	6	2,377	2,033	6	2,040
そ の 他 業 務 収 支	△ 886	△ 694	△ 1,581	△ 3,319	△ 521	△ 3,840
業 務 粗 利 益	16,181	389	16,570	16,438	663	17,102
業 務 粗 利 益 率	0.85%	0.59%	0.87%	0.88%	0.95%	0.92%

(注) 1. 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2024年9月期 1百万円、2025年9月期 7百万円)を控除して表示しています。
2. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月期						2025年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(127,618) 3,779,271	(19) 15,536	0.81%	129,829	1,100	1.69%	(137,226) 3,695,040	(123) 21,318	1.15%	139,313	1,305	1.86%
資 金 調 達 勘 定	3,691,996	840	0.04%	(127,618) 129,603	(19) 22	0.03%	3,600,901	3,594	0.19%	(137,226) 139,189	(123) 127	0.18%

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月期 20,207百万円、2025年9月期 22,093百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年9月期 5,768百万円、2025年9月期 7,037百万円)及び利息(2024年9月期 1百万円、2025年9月期 7百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月期 4百万円、2025年9月期 4百万円)を控除して表示しています。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2024年9月期						2025年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	862	1,449	2,312	64	56	121	△ 490	6,271	5,781	89	116	205
支 払 利 息	10	564	575	1	△ 28	△ 27	△ 96	2,850	2,753	8	96	104

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	4,318	16	4,335	4,089	17	4,107
うち為替業務	1,036	16	1,052	1,138	17	1,156
役 務 取 引 等 費 用	1,946	10	1,957	2,056	10	2,067
うち為替業務	75	4	79	120	4	125

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	△ 598	△ 598	—	△ 521	△ 521
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	—	—	—	0	—	0
国 債 等 債 券 損 益	△ 841	△ 96	△ 937	△ 3,319	—	△ 3,319
そ の 他	△ 45	—	△ 45	—	—	—

■業務純益等

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
業 務 純 益	4,919	5,174
実 質 業 務 純 益	4,919	5,174
コ ア 業 務 純 益	5,856	8,493
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	5,793	6,883

(注) 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費
コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

〈諸比率〉

■利益率

(単位：％)

	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.23	1.51
資本経常利益率	5.26	31.73
総資産中間純利益率	0.17	0.22
資本中間純利益率	3.87	4.67

■総資金利鞘

(単位：％)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.81	1.69	0.87	1.15	1.86	1.21
資金調達原価	0.66	0.29	0.67	0.85	0.45	0.86
総資金利鞘	0.15	1.40	0.20	0.30	1.41	0.35

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：％)

	2024年9月期		2025年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国内業務部門	64.46	62.07	66.78	64.88
国際業務部門	167.31	189.66	240.34	197.00
合 計	64.51	62.13	66.87	64.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：％)

	2024年9月期		2025年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国内業務部門	31.41	30.35	30.67	30.99
国際業務部門	7,030.48	6,664.53	7,697.32	7,309.28
合 計	35.03	33.92	34.72	34.85

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

[貸出金]

■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残 高	国内業務部門	国際業務部門	残 高	国内業務部門	国際業務部門
割 引 手 形	1,079 (0.1)	1,079	—	1,114 (0.0)	1,114	—
手 形 貸 付	43,780 (2.0)	43,780	—	44,661 (2.0)	44,661	—
証 書 貸 付	1,913,006 (88.6)	1,910,106	2,900	1,995,885 (89.0)	1,991,629	4,255
当 座 貸 越	200,358 (9.3)	200,358	—	200,912 (9.0)	200,912	—
合 計	2,158,225 (100.0)	2,155,325	2,900	2,242,573 (100.0)	2,238,318	4,255

(注) ()内は構成比です。

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
割 引 手 形	897 (0.1)	897	—	821 (0.0)	821	—
手 形 貸 付	39,058 (1.8)	39,058	—	40,060 (1.8)	40,060	—
証 書 貸 付	1,892,861 (88.9)	1,889,364	3,496	1,977,942 (89.3)	1,974,381	3,560
当 座 貸 越	195,589 (9.2)	195,589	—	196,171 (8.9)	196,171	—
合 計	2,128,407 (100.0)	2,124,911	3,496	2,214,994 (100.0)	2,211,433	3,560

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■貸出金残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2024年9月期	2025年9月期
1年以下	貸出金	291,312	296,925
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	426,779	416,428
	うち変動金利	130,630	143,197
	うち固定金利	296,149	273,230
3年超5年以下	貸出金	372,679	393,921
	うち変動金利	120,654	137,887
	うち固定金利	252,024	256,034
5年超7年以下	貸出金	198,674	212,897
	うち変動金利	82,972	88,739
	うち固定金利	115,701	124,157
7年超	貸出金	666,495	719,584
	うち変動金利	405,200	454,873
	うち固定金利	261,294	264,710
期間の定めのないもの	貸出金	202,284	202,816
	うち変動金利	5,863	6,658
	うち固定金利	196,420	196,158
合計	貸出金	2,158,225	2,242,573
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	211,702	9.81	216,050	9.63
農業・林業	8,127	0.38	9,490	0.42
漁業	609	0.03	981	0.04
鉱業・採石業・砂利採取業	2,604	0.12	2,344	0.11
建設業	62,959	2.92	64,553	2.88
電気・ガス・熱供給・水道業	122,758	5.69	125,619	5.60
情報通信業	13,051	0.60	16,536	0.74
運輸業・郵便業	42,408	1.96	39,965	1.78
卸売業・小売業	146,921	6.81	145,649	6.50
金融業・保険業	268,298	12.43	285,941	12.75
不動産業・物品賃貸業	238,600	11.05	274,556	12.24
各種サービス業	138,837	6.43	142,664	6.36
地方公共団体	356,057	16.50	359,889	16.05
その他	545,288	25.27	558,329	24.90
合 計	2,158,225	100.00	2,242,573	100.00

貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2024年9月期		2025年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	885,570	41.03	937,616	41.81
運転資金	1,272,655	58.97	1,304,957	58.19
合 計	2,158,225	100.00	2,242,573	100.00

貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有価証券	1,949	—	2,262	—
債権	7,143	241	6,376	201
商 品	—	—	—	—
不動産	320,148	790	367,336	886
その他	2,182	—	2,995	—
計	331,423	1,032	378,970	1,087
保証	597,099	1,131	578,612	1,057
信用	1,229,702	1,970	1,284,990	1,173
合 計	2,158,225	4,134	2,242,573	3,318
(うち劣後特約付貸出金)	(1,479)		(969)	

中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	2024年9月期	2025年9月期
中小企業等向け貸出金残高	1,289,923	1,374,551
総貸出金残高に占める割合	59.76	61.29
中小企業等向け貸出先件数	92,374	92,583
総貸出先件数に占める割合	99.66	99.66

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期					2025年9月期					摘 要
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	3,547	3,555	－	*3,547	3,555	3,386	3,379	－	*3,386	3,379	* 洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	8,042	8,227	113	☆7,929	8,227	8,663	9,542	116	☆8,547	9,542	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,236	9,885
危険債権	37,319	40,138
要管理債権	9,237	9,464
三月以上延滞債権	—	47
貸出条件緩和債権	9,237	9,416
合計	54,792	59,487
正常債権	2,125,929	2,201,632

■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,759	10,337
危険債権	37,320	40,138
要管理債権	9,239	9,465
三月以上延滞債権	1	48
貸出条件緩和債権	9,238	9,417
合計	55,319	59,941
正常債権	2,116,301	2,191,208

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,236	9,885
危険債権	37,319	40,138
要管理債権	9,237	9,464
正常債権	2,125,929	2,201,632
合計	2,180,722	2,261,120

■特定海外債権残高

該当ありません。

[預金]

■預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

		2024年9月期			2025年9月期		
		残 高	国内業務部門	国際業務部門	残 高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	2,295,812 (71.4)	2,295,812	—	2,265,793 (70.5)	2,265,793	—
	うち有利息預金	2,104,018 (65.4)	2,104,018	—	2,085,647 (64.9)	2,085,647	—
	定期性預金	896,726 (27.9)	896,726	—	926,764 (28.9)	926,764	—
	うち固定金利定期預金	812,917 (24.8)	812,917	—	848,559 (26.4)	848,559	—
	うち変動金利定期預金	501 (0.0)	501	—	463 (0.0)	463	—
	その他の	21,302 (0.7)	19,569	1,733	20,391 (0.6)	18,621	1,770
	合 計	3,213,840 (100.0)	3,212,107	1,733	3,212,949 (100.0)	3,211,179	1,770
譲渡性預金		131,281	131,281	—	140,201	140,201	—
総 合 計		3,345,122	3,343,388	1,733	3,353,151	3,351,380	1,770

- (注) 1. ()内は構成比です。
2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。
3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■預金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

		2024年9月期			2025年9月期		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	2,348,384 (71.9)	2,348,384	—	2,335,975 (71.8)	2,335,975	—
	うち有利息預金	2,139,944 (65.5)	2,139,944	—	2,139,344 (65.7)	2,139,344	—
	定期性預金	906,439 (27.8)	906,439	—	905,014 (27.8)	905,014	—
	うち固定金利定期預金	822,857 (25.6)	822,857	—	826,363 (25.4)	826,363	—
	うち変動金利定期預金	522 (0.0)	522	—	467 (0.0)	467	—
	その他の	11,443 (0.3)	9,599	1,843	11,707 (0.4)	9,899	1,807
	合 計	3,266,267 (100.0)	3,264,423	1,843	3,252,696 (100.0)	3,250,889	1,807
譲渡性預金		158,977	158,977	—	157,497	157,497	—
総 合 計		3,425,244	3,423,401	1,843	3,410,194	3,408,386	1,807

- (注) 1. ()内は構成比です。
2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2024年9月期	2025年9月期
3 カ 月 未 満	定期預金	223,017	234,280
	うち固定金利定期預金	222,938	234,199
	うち変動金利定期預金	73	75
3 カ 月 以 上 6 カ 月 未 満	定期預金	187,561	207,643
	うち固定金利定期預金	187,505	207,623
	うち変動金利定期預金	55	20
6 カ 月 以 上 1 年 未 満	定期預金	347,271	354,694
	うち固定金利定期預金	347,188	354,621
	うち変動金利定期預金	83	72
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	25,201	20,183
	うち固定金利定期預金	25,026	19,946
	うち変動金利定期預金	174	236
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	19,208	19,553
	うち固定金利定期預金	19,093	19,495
	うち変動金利定期預金	115	58
3 年 以 上	定期預金	11,165	12,671
	うち固定金利定期預金	11,165	12,671
	うち変動金利定期預金	0	0
合 計	定期預金	813,424	849,027
	うち固定金利定期預金	812,917	848,558
	うち変動金利定期預金	501	463

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

[証券業務等]

■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

		2024年9月期			2025年9月期		
		残 高	国内業務部門	国際業務部門	残 高	国内業務部門	国際業務部門
国	債	207,776 (17.7)	207,776	—	236,306 (20.3)	236,306	—
地	債	279,548 (23.9)	279,548	—	278,050 (23.9)	278,050	—
短	債	— (—)	—	—	— (—)	—	—
社	債	342,186 (29.2)	342,186	—	318,667 (27.4)	318,667	—
株	式	53,152 (4.5)	53,152	—	60,151 (5.1)	60,151	—
そ の 他 の 証 券		289,359 (24.7)	167,501	121,858	271,219 (23.3)	134,937	136,282
う ち 外 国 債 券		121,857 (10.3)	—	121,857	136,282 (11.7)	—	136,282
う ち 外 国 株 式		0 (0.0)	—	0	0 (0.0)	—	0
合	計	1,172,024 (100.0)	1,050,166	121,858	1,164,396 (100.0)	1,028,113	136,282

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 株式及び合計の金額は、自己株式(2024年9月期 4,593百万円、2025年9月期 4,395百万円)を除いて表示しています。

■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

		2024年9月期			2025年9月期		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国	債	210,748 (18.2)	210,748	—	250,541 (21.1)	250,541	—
地	債	282,529 (24.3)	282,529	—	295,926 (24.9)	295,926	—
短	債	— (—)	—	—	— (—)	—	—
社	債	361,682 (31.1)	361,682	—	342,206 (28.8)	342,206	—
株	式	21,079 (1.8)	21,079	—	21,480 (1.8)	21,480	—
そ の 他 の 証 券		286,056 (24.6)	163,189	122,866	278,302 (23.4)	146,181	132,121
う ち 外 国 債 券		122,866 (10.5)	—	122,866	132,121 (11.1)	—	132,121
う ち 外 国 株 式		0 (0.0)	—	0	0 (0.0)	—	0
合	計	1,162,096 (100.0)	1,039,229	122,866	1,188,458 (100.0)	1,056,336	132,121

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

3. 株式及び合計の金額は、自己株式(2024年9月期 4,038百万円、2025年9月期 3,902百万円)を除いて表示しています。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年9月期							合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国	債	1,781	13,934	14,852	47,298	64,119	65,791	—	207,776
地	債	3,006	16,999	79,759	77,720	102,061	—	—	279,548
短	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	48,263	63,754	109,101	23,180	69,304	16,030	12,553	342,186
株	式							53,152	53,152
そ の 他 の 証 券		24,422	64,392	103,412	19,974	13,096	17,278	46,782	289,359
う ち 外 国 債 券		18,228	36,431	52,310	7,387	978	6,521	—	121,857
う ち 外 国 株 式								0	0

(注) 株式の金額は、自己株式4,593百万円を除いて表示しています。

(単位：百万円)

		2025年9月期							合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国	債	2,998	47,546	33,367	53,664	36,803	61,926	—	236,306
地	債	101	31,726	72,150	80,006	94,066	—	—	278,050
短	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	19,178	125,450	80,478	23,821	48,938	12,266	8,533	318,667
株	式							60,151	60,151
そ の 他 の 証 券		33,215	82,527	55,856	29,056	10,046	15,127	45,391	271,219
う ち 外 国 債 券		25,879	53,524	39,441	9,382	1,942	6,111	—	136,282
う ち 外 国 株 式								0	0

(注) 株式の金額は、自己株式4,395百万円を除いて表示しています。

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

		2024年9月期	2025年9月期
商 品 国 債		—	—
商 品 地 方 債		—	—
合 計		—	—

■有価証券の情報

【2024年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	44,993	46,724	1,730
	地 方 債	3,804	3,843	39
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	6,484	6,504	19
	そ の 他	166	166	0
	小 計	55,448	57,238	1,789
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	5,830	5,796	△ 34
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	7,078	7,068	△ 10
	そ の 他	2,305	2,131	△ 174
	小 計	15,215	14,996	△ 218
合 計		70,663	72,234	1,570

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	46,176	13,912	32,264
	国 債	168,412	164,659	3,753
	地 方 債	29,784	28,963	820
	社 債	104,449	101,679	2,770
	そ の 他	34,178	34,016	161
	小 計	113,377	103,526	9,850
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	327,966	282,097	45,868
	国 債	1,040	1,257	△ 217
	地 方 債	592,907	611,467	△ 18,560
	社 債	132,999	140,836	△ 7,837
	そ の 他	165,463	170,340	△ 4,876
	小 計	294,444	300,290	△ 5,845
合 計		161,652	170,875	△ 9,223
	小 計	755,599	783,601	△ 28,001
合 計		1,083,566	1,065,698	17,867

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,495
組 合 出 資 金 等	12,332
合 計	13,827

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはして
おりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等
しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額
を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落
した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当
する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【2025年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	21,984	22,309	325
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	21,984	22,309	325
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	23,129	22,155	△ 974
	地 方 債	9,684	9,228	△ 456
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	13,556	12,901	△ 655
	そ の 他	2,179	1,865	△ 314
	小 計	48,550	46,150	△ 2,400
合 計		70,534	68,459	△ 2,075

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	53,458	14,186	39,272
	債 券	43,476	42,971	505
	国 債	4,865	4,852	12
	地 方 債	34,720	34,251	469
	社 債	3,891	3,867	23
	そ の 他	100,016	90,449	9,566
	小 計	196,951	147,607	49,344
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	692	804	△ 111
	債 券	721,193	766,494	△ 45,301
	国 債	186,328	204,444	△ 18,116
	地 方 債	233,645	247,632	△ 13,987
	社 債	301,219	314,417	△ 13,197
	そ の 他	154,781	162,383	△ 7,601
	小 計	876,668	929,682	△ 53,013
合 計		1,073,620	1,077,289	△ 3,669

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,523
組 合 出 資 金 等	13,870
合 計	15,394

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	5,702	5,935
当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 損	△ 72	△ 1

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	172	2,197
当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 損	—	—

[デリバティブ取引情報]

【2024年9月期】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—
店 頭	為 替 予 約	—	—	—	—
	売 買	23,425	—	930	930
	建 建	63	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
合 計		—	—	930	930

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

■その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	地 震 デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
	売 買	455	—	△ 3	—
	建 建	455	—	3	—
合 計		—	—	—	—

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	その他有価証券 (債券)	54,604	54,604	722
	金 利 先 物	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
金利スワップ の特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,000	22,000	△ 1,115
合 計		—	—	—	△ 393

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

【2025年9月期】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—
	為 替 予 約 建 建	27,600	—	△ 293	△ 293
	売 買	29	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—
合 計		—	—	△ 293	△ 293

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

■その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	地 震 デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
	売 買	260	—	△ 1	—
合 計		—	—	—	—

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	その他有価証券 (債券)	76,634	76,634	7,172
	金 利 先 物	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
金利スワップ の特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,000	22,000	△ 215
合 計		—	—	—	6,957

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[電子決済手段]

該当ありません。

[暗号資産]

該当ありません。

[バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては2024年9月末は粗利益配分手法、2025年9月末は標準的計測手法を採用しています。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	182,435	188,035
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756	17,756
うち、利益剰余金の額	170,318	176,349
うち、自己株式の額(△)	4,593	4,395
うち、社外流出予定額(△)	1,045	1,674
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	622	868
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	622	868
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	67	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		67
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,464	4,168
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,464	4,168
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	187,591	193,140
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,088	1,009
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,088	1,009
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,833	7,811
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,921	8,821
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	179,669	184,319
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,558,281	1,603,420
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	59,640	38,696
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
フロア調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,617,922	1,642,117
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.10%	11.22%

(注) 2025年3月末より、バーゼルⅢ最終化を適用しています。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	177,024	182,121
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901	16,901
うち、利益剰余金の額	165,762	171,290
うち、自己株式の額(△)	4,593	4,395
うち、社外流出予定額(△)	1,045	1,674
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	67	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	67
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,868	3,709
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,868	3,709
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	180,959	185,897
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,037	972
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,037	972
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,156	6,346
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,193	7,319
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	173,766	178,578
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,553,371	1,595,934
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	56,040	37,862
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,609,411	1,633,796
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.79%	10.93%

(注) 2025年3月末より、バーゼルⅢ最終化を適用しています。

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額(前中間期末)

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	2024年9月末	
	連結	単体
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	54	54
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	175	175
9. 我が国の政府関係機関向け	523	523
10. 地方三公社向け	11	11
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,007	1,004
12. 法人等向け	23,521	23,300
13. 中小企業等向け及び個人向け	15,038	15,038
14. 抵当権付住宅ローン	1,144	1,144
15. 不動産取得等事業向け	5,405	5,405
16. 三月以上延滞等	22	15
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	170	170
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,093	1,268
(うち出資等のエクスポージャー)	1,093	1,268
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	7,032	6,892
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	3,762	3,762
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	764	705
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	1,200	1,218
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,304	1,206
22. 証券化	2,463	2,463
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	2,463	2,463
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,747	2,747
25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	60,413	60,217

◎オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2024年9月末	
	連結・単体	
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	30	
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	
4. 特定の取引に係る偶発債務	1	
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	
5. N I F 又は R U F	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	548	
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	124	
(うち借入金の保証)	124	
(うち有価証券の保証)	—	
(うち手形引受)	—	
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	
控除額(△)	—	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	87	
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,060	
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	24	
カレント・エクスポージャー方式	24	
派生商品取引	24	
(1)外為関連取引	4	
(2)金利関連取引	20	
(3)金関連取引	—	
(4)株式関連取引	—	
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	
(6)その他のコモディティ関連取引	0	
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	
長期決済期間取引	—	
S A - C C R	—	
派生商品取引	—	
長期決済期間取引	—	
期待エクスポージャー方式	—	
13. 未決済取引	—	
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	
合 計	1,878	

連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

○リスク・アセットの額及び各リスクに対する所要自己資本の額(当中間期末)

(単位：百万円)

	2025年9月末			
	連結		単体	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	1,603,420	64,136	1,595,934	63,837
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,104	44	1,104	44
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	280	11	280	11
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	5,022	200	5,022	200
我が国の政府関係機関向け	10,991	439	10,991	439
地方三公社向け	199	7	199	7
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	76,585	3,063	76,534	3,061
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	31,203	1,248	31,203	1,248
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	683,165	27,326	675,792	27,031
(うち特定貸付債権向け)	81,426	3,257	81,426	3,257
中堅中小企業等向け及び個人向け	62,936	2,517	61,086	2,443
(うちトラザクター向け)	523	20	523	20
不動産関連向け	409,950	16,398	409,950	16,398
(うち自己居住用不動産等向け)	289,616	11,584	289,616	11,584
(うち賃貸用不動産向け)	56,543	2,261	56,543	2,261
(うち事業用不動産関連向け)	63,791	2,551	63,791	2,551
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—
劣後債及びその他資本性証券等	49,095	1,963	49,095	1,963
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	35,505	1,420	35,354	1,414
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7,085	283	7,085	283
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,298	171	4,298	171
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	28,697	1,147	33,131	1,325
上記以外	165,353	6,614	162,862	6,514
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	78,228	3,129	78,228	3,129
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	20,977	839	18,843	753
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	48,059	1,922	48,059	1,922
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	18,088	723	17,731	709
証券化	1,559	62	1,559	62
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	1,559	62	1,559	62
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	60,038	2,401	60,033	2,401
(うちルックスルー方式)	56,559	2,262	56,554	2,262
(うちマナード方式)	3,479	139	3,479	139
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト250パーセント))	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト400パーセント))	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
CVAリスク	1,508	60	1,508	60
中央清算機関関連エクスポージャー	43	1	43	1
オペレーショナル・リスク (B)	38,696	1,547	37,862	1,514
合計 (A)+(B)	1,642,117	65,684	1,633,796	65,351

(注) 1. CVAリスク相当額は簡便的なリスク測定手法により、中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的な手法により算出しています。
2. CVAリスク及びオペレーショナル・リスクのリスク・アセットの額は各相当額を8%で除して得た額です。

○オペレーショナル・リスク相当額等

(単位：百万円、※ILM除く)

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
BI(事業規模指標)の額		42,017		41,421
BIC(事業規模要素)の額		5,042		4,970
ILM(内部損失乗数)の額		0.6139		0.6093
オペレーショナル・リスク相当額	4,771	3,095	4,483	3,028
オペレーショナル・リスク・アセットの額	59,640	38,696	56,040	37,862

(注) オペレーショナル・リスク相当額は2024年9月期は粗利益配分手法、2025年9月期は標準的計測手法により算出しています。

○オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	2025年 9月期	2024年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2016年 9月期	直近10年 間の平均
連 結	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	37	—	70	18	2					25
	損失の件数	2	—	2	2	1					1
	特殊損失の総額	—	—	—	—	—					—
	特殊損失の件数	—	—	—	—	—					—
単 体	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	37	—	70	18	2					25
	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	26	—	70	18	2					23
	損失の件数	1	—	2	2	1					1
	特殊損失の総額	—	—	—	—	—					—
	特殊損失の件数	—	—	—	—	—					—
	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	26	—	70	18	2					23

(注) 直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて算出しているため、「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えています。

○BICの構成要素

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期
ILDC(金利要素)	29,655			30,438		
資金運用収益	38,835	31,402	28,534	34,401	27,434	24,570
資金調達費用	12,396	5,090	4,595	5,609	1,131	597
金利収益資産	3,527,239	3,497,944	3,518,140	3,525,131	3,495,952	3,515,625
受取配当金	5,936	3,554	2,784	5,925	3,544	2,776
SC(役務要素)	9,826			8,454		
役務取引等収益	9,893	9,688	9,656	8,402	8,491	8,399
役務取引等費用	2,154	2,016	2,025	2,375	2,261	2,281
その他業務収益	0	43	196	0	0	0
その他業務費用	0	△ 12	169	0	0	68
FC(金融商品要素)	2,536			2,529		
特定取引勘定のネット損益	0	0	0	0	0	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	3,099	2,568	1,940	3,087	2,573	1,927
BI(事業規模指標)	42,017			41,421		
BIC(事業規模要素)	5,042			4,970		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	42,017			41,421		
除外特例によって除外したBI	—			—		

○総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
資産(オン・バランス)項目	60,413	61,146	60,217	60,897
オフ・バランス項目	1,878	2,928	1,878	2,877
CVAリスク相当額	37	60	37	60
中央清算機関関連エクスポージャー	2	1	2	1
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,385	1,547	2,241	1,514
総所要自己資本額	64,716	65,684	64,376	65,351

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び延滞エクスポージャーの期末残高

2024年9月末

(単位：百万円)

	連 結					単 体				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				3カ月以上 延滞エク スポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				3カ月以上 延滞エク スポージャー
		うち貸出金等	うち債券	うちデリバ ティブ取引			うち貸出金等	うち債券	うちデリバ ティブ取引	
国 内 計	4,152,429	2,600,087	1,072,408	2,864	1,161	4,147,669	2,609,309	1,076,817	2,864	551
国 外 計	91,415	2,902	85,328	—	—	91,382	2,902	85,294	—	—
地 域 別 合 計	4,243,845	2,602,989	1,157,736	2,864	1,161	4,239,052	2,612,212	1,162,112	2,864	551
製 造 業	330,487	241,299	86,858	—	32	328,157	241,299	86,858	—	32
農 業・林 業	9,432	8,715	190	—	4	8,905	8,715	190	—	4
漁 業	900	818	80	—	—	898	818	80	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,847	2,631	—	—	—	2,631	2,631	—	—	—
建 設 業	91,223	69,263	20,129	—	3	89,393	69,263	20,129	—	3
電気・ガス・熱供給・水道業	155,561	136,271	19,154	—	—	155,426	136,271	19,154	—	—
情 報 通 信 業	24,058	13,135	10,768	—	—	23,904	13,135	10,768	—	—
運輸業・郵便業	106,809	49,736	55,357	—	63	105,093	49,736	55,357	—	51
卸売業・小売業	172,977	153,945	15,158	—	114	169,104	153,945	15,158	—	110
金融業・保険業	1,211,534	596,005	241,297	2,864	—	1,213,248	596,005	243,286	2,864	—
不動産業・物品賃貸業	253,016	243,208	8,764	—	37	263,548	252,973	10,574	—	19
各種サービス業	168,794	145,704	19,446	—	79	165,800	145,704	20,022	—	79
国・地方公共団体	1,088,836	414,331	674,206	—	—	1,088,710	414,331	674,206	—	—
個 人	524,688	524,610	—	—	767	524,075	524,068	—	—	250
そ の 他	102,676	3,310	6,323	—	60	100,152	3,310	6,323	—	—
業 種 別 計	4,243,845	2,602,989	1,157,736	2,864	1,161	4,239,052	2,612,212	1,162,112	2,864	551
1 年 以 下	554,072	464,181	76,408	555	51	557,364	470,460	76,408	555	49
1年超3年以下	472,921	349,799	119,612	10	5	470,418	350,796	119,612	10	5
3年超5年以下	566,229	357,059	203,626	23	24	561,353	357,703	203,626	23	11
5年超7年以下	303,929	205,420	95,771	—	44	302,842	207,070	95,771	—	44
7年超10年以下	513,462	336,690	173,336	620	42	510,813	336,855	173,336	620	42
10 年 超	1,206,047	884,438	319,737	1,655	269	1,205,825	884,433	319,737	1,655	264
期間の定めのないもの	627,182	5,399	169,242	—	724	630,433	4,892	173,618	—	134
残存期間別合計	4,243,845	2,602,989	1,157,736	2,864	1,161	4,239,052	2,612,212	1,162,112	2,864	551

2025年9月末

(単位：百万円)

	連 結					単 体				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞エク スポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞エク スポージャー
		うち貸出金等	うち債券	うちデリバ ティブ取引			うち貸出金等	うち債券	うちデリバ ティブ取引	
国 内 計	4,078,448	2,752,853	954,814	3,368	33,700	4,072,724	2,761,195	959,281	3,368	33,599
国 外 計	103,447	4,659	97,224	—	—	103,413	4,659	97,190	—	—
地 域 別 合 計	4,181,895	2,757,512	1,052,038	3,368	33,700	4,176,137	2,765,854	1,056,472	3,368	33,599
製 造 業	342,290	252,317	87,712	—	7,042	340,033	252,317	87,712	—	7,042
農 業・林 業	10,853	10,116	190	—	583	10,306	10,116	190	—	583
漁 業	1,319	1,239	80	—	—	1,319	1,239	80	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,536	2,335	—	—	27	2,335	2,335	—	—	27
建 設 業	86,854	72,063	12,829	—	1,774	84,892	72,063	12,829	—	1,774
電気・ガス・熱供給・水道業	153,057	134,302	18,538	—	645	152,840	134,302	18,538	—	645
情 報 通 信 業	29,125	16,802	12,162	—	682	28,964	16,802	12,162	—	682
運輸業・郵便業	65,390	41,729	21,932	—	340	63,662	41,729	21,932	—	340
卸売業・小売業	172,902	152,199	16,168	—	3,498	168,371	152,199	16,168	—	3,497
金融業・保険業	1,214,984	656,392	257,002	3,368	8	1,216,754	656,392	259,098	3,368	8
不動産業・物品賃貸業	290,660	278,021	11,681	—	2,765	302,063	288,561	13,491	—	2,765
各種サービス業	189,789	151,048	35,021	—	9,604	186,672	151,048	35,550	—	9,604
国・地方公共団体	1,021,610	440,121	578,718	—	—	1,021,358	440,121	578,718	—	—
個 人	545,085	545,021	—	—	6,725	543,295	543,294	—	—	6,627
そ の 他	55,435	3,800	—	—	2	53,266	3,329	—	—	—
業 種 別 計	4,181,895	2,757,512	1,052,038	3,368	33,700	4,176,137	2,765,854	1,056,472	3,368	33,599
1 年 以 下	602,398	540,227	53,264	310	12,409	604,085	544,244	53,264	310	12,409
1年超3年以下	540,082	288,956	247,658	10	1,540	537,484	289,804	247,658	10	1,540
3年超5年以下	521,641	349,996	165,898	18	1,501	520,608	354,689	165,898	18	1,499
5年超7年以下	316,143	186,819	124,698	300	3,961	311,820	186,818	124,698	300	3,960
7年超10年以下	414,366	259,164	152,508	799	2,272	412,620	259,309	152,508	799	2,272
10 年 超	1,065,214	782,078	280,950	1,929	11,335	1,065,014	782,078	280,950	1,929	11,335
期間の定めのないもの	722,050	350,267	27,058	—	679	724,504	348,908	31,493	—	582
残存期間別合計	4,181,895	2,757,512	1,052,038	3,368	33,700	4,176,137	2,765,854	1,056,472	3,368	33,599

(注) 1. 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、外国他店預け等を計上しています。
2. 「貸出金等」は、貸出金とオフ・バランス取引(デリバティブ取引を除く)の合計です。
3. 各信用リスクエクスポージャー期末残高は、「(3カ月以上)延滞エクスポージャー」を含みます。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	4,170	4,151	4,170	4,151	3,861	3,838	3,861	3,838
個 別 貸 倒 引 当 金	10,586	10,907	10,586	10,907	11,287	12,166	11,287	12,166
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	3,547	3,555	3,547	3,555	3,386	3,379	3,386	3,379
個 別 貸 倒 引 当 金	8,042	8,227	8,042	8,227	8,663	9,542	8,663	9,542
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
国 内 計	10,586	10,907	10,586	10,907	11,287	12,166	11,287	12,166
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,586	10,907	10,586	10,907	11,287	12,166	11,287	12,166
製 造 業	908	1,033	908	1,033	1,138	1,397	1,138	1,397
農 業 ・ 林 業	162	166	162	166	170	166	170	166
漁 業	49	—	49	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	32	31	32	31	31	86	31	86
建設業	253	261	253	261	251	700	251	700
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	—	0	—
情報通信業	229	261	229	261	309	254	309	254
運輸業・郵便業	92	105	92	105	107	101	107	101
卸売業・小売業	3,000	3,185	3,000	3,185	3,369	3,321	3,369	3,321
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	396	399	396	399	389	372	389	372
各種サービス業	3,088	3,002	3,088	3,002	3,057	3,231	3,057	3,231
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	2,372	2,459	2,372	2,459	2,462	2,534	2,462	2,534
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	10,586	10,907	10,586	10,907	11,287	12,166	11,287	12,166

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
国 内 計	8,042	8,227	8,042	8,227	8,663	9,542	8,663	9,542
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	8,042	8,227	8,042	8,227	8,663	9,542	8,663	9,542
製 造 業	906	1,019	906	1,019	1,126	1,386	1,126	1,386
農 業 ・ 林 業	161	164	161	164	163	162	163	162
漁 業	49	—	49	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	32	31	32	31	31	86	31	86
建設業	248	252	248	252	249	694	249	694
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	229	261	229	261	309	254	309	254
運輸業・郵便業	82	88	82	88	87	84	87	84
卸売業・小売業	2,967	3,157	2,967	3,157	3,351	3,303	3,351	3,303
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	318	321	318	321	367	366	367	366
各種サービス業	2,970	2,869	2,970	2,869	2,916	3,092	2,916	3,092
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	76	59	76	59	58	111	58	111
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	8,042	8,227	8,042	8,227	8,663	9,542	8,663	9,542

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	0	0	—	—
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	0	0	—	—

○エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分毎の内訳

(連結)

2025年9月末

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク 削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー		信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ ウェイトの 加重平均
	オン・バラ ンスの額	オフ・バラ ンスの額	オン・バラ ンスの額	オフ・バラ ンスの額		
1. 現金	30,821	—	30,821	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	567,767	307,643	567,767	74,543	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	3,711	—	3,711	—	1,104	30%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	656,672	156,408	655,638	15,622	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,403	—	1,403	—	280	20%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	49,924	—	49,924	—	5,022	10%
9. 我が国の政府関係機関向け	117,021	1,020	117,021	102	10,991	9%
10. 地方三公社向け	845	1,535	845	153	199	20%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	185,248 39,338	129,411 95,900	185,248 39,338	128,901 95,390	76,585 31,203	24% 23%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） (うち特定貸付債権向け)	1,039,426 74,060	111,790 —	1,030,203 74,060	74,883 2,063	683,165 81,426	62% 107%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	91,801 —	86,890 15,805	89,355 —	9,713 1,580	62,936 523	64% 33%
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	609,851 499,743 54,921 55,186 — —	834 — — 834 — —	609,497 499,577 54,848 55,070 — —	510 — — 510 — —	409,950 289,616 56,543 63,791 — —	67% 58% 103% 115% — —
16. 劣後債兼及びその他資本性証券等	49,095	—	49,095	—	49,095	100%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	26,480	443	26,236	110	35,505	135%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7,108	—	7,108	—	7,085	100%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	94,639	3	94,639	0	4,298	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	28,471	225	28,471	225	28,697	100%
合 計	3,560,292	796,206	3,546,990	304,768	1,374,918	36%

(単体)

2025年9月末

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク 削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー		信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ ウェイトの 加重平均
	オン・パラ ンスの額	オフ・パラ ンスの額	オン・パラ ンスの額	オフ・パラ ンスの額		
1. 現金	30,821	－	30,821	－	－	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	567,713	307,643	567,713	74,543	－	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	3,711	－	3,711	－	1,104	30%
4. 国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	656,475	156,408	655,441	15,622	－	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,403	－	1,403	－	280	20%
7. 国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	49,924	－	49,924	－	5,022	10%
9. 我が国の政府関係機関向け	117,021	1,020	117,021	102	10,991	9%
10. 地方三公社向け	845	1,535	845	153	199	20%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	184,991	129,411	184,991	128,901	76,534	24%
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	39,338	95,900	39,338	95,390	31,203	23%
12. カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,032,238	111,295	1,023,015	74,695	675,792	62%
（うち特定貸付債権向け）	74,060	－	74,060	2,063	81,426	107%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	91,026	85,815	88,580	8,638	61,086	63%
（うちトラザクター向け）	－	15,805	－	1,580	523	33%
15. 不動産関連向け	609,851	834	609,497	510	409,950	67%
（うち自己居住用不動産等向け）	499,743	－	499,577	－	289,616	58%
（うち賃貸用不動産向け）	54,921	－	54,848	－	56,543	103%
（うち事業用不動産関連向け）	55,186	834	55,070	510	63,791	115%
（うちその他不動産関連向け）	－	－	－	－	－	－
（うちADC向け）	－	－	－	－	－	－
16. 劣後債兼及びその他資本性証券等	49,095	－	49,095	－	49,095	100%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	26,380	443	26,136	110	35,354	135%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7,108	－	7,108	－	7,085	100%
19. 取立未済手形	－	－	－	－	－	－
20. 信用保証協会等による保証付	94,639	3	94,639	0	4,298	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
22. 株式等	32,906	225	32,906	225	33,131	100%
合 計	3,556,155	794,636	3,542,852	303,504	1,369,928	36%

○エクスポージャーにおけるリスク・ウェイト区分毎の内訳

(連結)

2025年9月末

(単位：百万円)

CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー										
	0%	20%	50%	100%	150%					合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	642,311	—	—	—	—					642,311
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,500	3	2,207	—	—					3,711
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—					—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%				合計
我が国の地方公共団体向け	671,261	—	—	—	—	—				671,261
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,403	—	—	—				1,403
地方公共団体金融機構向け	1,704	46,216	2,003	—	—	—				49,924
我が国の政府関係機関向け	7,210	109,912	—	—	—	—				117,123
地方三公社向け	—	—	999	—	—	—				999
	0%	20%	30%	50%	100%	150%				合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—				—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	202,457	93,829	9,847	8,015	—	—	—			314,149
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	73,034	15,446	9,847	2,494	—	—	—			100,821
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%			合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	10%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	9,292	282,230	333,820	33,323	—	126,936	300,783	18,700	—	1,105,087
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	1,229	—	—	56,194	18,700	—	76,123
	100%	150%	250%	400%						合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	49,095	—	—	—	—	—	—	—	49,095
株式等	—	—	27,341	1,355	—	—	—	—	—	28,697
	0%	20%	45%	50%	75%	100%				合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	191	15,189	827	12,648	68,035	2,174				99,068
(うちトランザクター向け)	—	752	827	—	—	—				1,580
不動産関連向け	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	合計
	143	26,605	17,490	54,887	6	76	34,867	54,490	37	499,577
	70%	75%								
	220,693	90,279								
	10%	20%	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	合計
	7	—	3,394	1,651	66	4,748	67	2,037	2,576	54,848
	93.75%	105%	150%							
	194	23,891	16,212							
	70%	90%	110%	112.5%	150%					合計
	10,279	6,555	18,414	156	20,176					55,581
	60%									合計
	—									—
	100%	150%								合計
	—	—								—
	10%	20%	50%	100%	150%					合計
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50	66	127	1,180	5,019	19,903				26,347
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	26	—	—	7,081	—				7,108
	0%	10%	20%							合計
現金	30,821	—	—							30,821
取立未済手形	—	—	—							—
信用保証協会等による保証付	51,654	42,984	—							94,639
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—							—

(注) 1. リスク・アセット算出時は、経過措置によるリスク・ウェイトを適用しています。
2. リスク・ウェイト区分が「その他」のエクスポージャーはありません。

(単体)

2025年9月末

(単位：百万円)

CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー										
	0%	20%	50%	100%	150%					合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	642,257	—	—	—	—					642,257
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,500	3	2,207	—	—					3,711
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—					—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%				合計
我が国の地方公共団体向け	671,063	—	—	—	—	—				671,063
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,403	—	—	—				1,403
地方公共団体金融機構向け	1,704	46,216	2,003	—	—	—				49,924
我が国の政府関係機関向け	7,210	109,912	—	—	—	—				117,123
地方三公社向け	—	—	999	—	—	—				999
	0%	20%	30%	50%	100%	150%				合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—				—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	202,201	93,829	9,847	8,015	—	—	—			313,893
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	73,034	15,446	9,847	2,494	—	—	—			100,821
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%			合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	10%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	9,292	282,226	333,820	33,323	—	126,936	293,412	18,700	—	1,097,710
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	1,229	—	—	56,194	18,700	—	76,123
	100%	150%	250%	400%						合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	49,095	—	—						49,095
株式等	—	—	31,775	1,355						33,131
	0%	20%	45%	50%	75%	100%				合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	191	15,189	827	12,648	68,035	325				97,218
(うちトランザクター向け)	—	752	827	—	—	—				1,580
不動産関連向け	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	合計
	143	26,605	17,490	54,887	6	76	34,867	54,490	37	499,577
	70%	75%								
	220,693	90,279								
	10%	20%	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	合計
	7	—	3,394	1,651	66	4,748	67	2,037	2,576	54,848
	93.75%	105%	150%							
	194	23,891	16,212							
	70%	90%	110%	112.5%	150%					合計
	10,279	6,555	18,414	156	20,176					55,581
	60%									合計
	—									—
	100%	150%								合計
	—	—								—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%				合計
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50	66	127	1,180	5,019	19,803				26,246
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	26	—	—	7,081	—				7,108
	0%	10%	20%							合計
現金	30,821	—	—							30,821
取立未済手形	—	—	—							—
信用保証協会等による保証付	51,654	42,984	—							94,639
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—							—

(注) 1. リスク・アセット算出時は、経過措置によるリスク・ウェイトを適用しています。
2. リスク・ウェイト区分が「その他」のエクスポージャーはありません。

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー(前中間期末)

(単位：百万円)

	2024年9月末			
	連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	8,305	1,459,608	8,305	1,459,481
10%	98,063	208,855	98,063	208,855
20%	392,230	155,777	392,222	155,566
35%	—	84,588	—	84,588
50%	326,109	47,210	326,109	47,209
75%	—	488,480	—	488,480
100%	87,197	582,066	87,197	578,488
150%	—	10,552	—	10,427
250%	—	37,409	—	37,409
1,250%	—	219	—	219
合 計	911,906	3,074,769	911,898	3,070,727

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー(当中間期末)

(単位：百万円)

	2025年9月末							
	連結				単体			
	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リ スク削減効果 適用後エク スポージャー	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リ スク削減効果 適用後エク スポージャー
	オン・ バランスの額	オフ・ バランスの額			オン・ バランスの額	オフ・ バランスの額		
40%未満	2,018,030	647,591	76.88	2,281,605	2,017,517	647,591	76.88	2,281,091
40%-70%	664,698	43,644	41.96	683,496	664,698	43,644	41.96	683,496
75%	218,536	71,164	10.92	223,716	218,536	71,164	10.92	223,716
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	131,678	3,506	53.84	127,425	131,678	3,506	53.84	127,425
90%-100%	333,986	24,326	38.01	339,927	326,028	22,755	35.08	330,706
105%-130%	59,316	4,733	40.00	61,161	59,316	4,733	40.00	61,161
150%	105,573	1,014	35.28	105,728	105,473	1,014	35.26	105,627
250%	27,116	225	100.00	27,341	31,550	225	100.00	31,775
400%	1,355	—	—	1,355	1,355	—	—	1,355
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,560,292	796,206	67.51	3,851,758	3,556,155	794,636	67.49	3,846,357

(注) リスク・アセット算出時は、経過措置によるリスク・ウェイトを適用しています。

■信用リスク削減手法に関する事項(連結・単体)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
現金及び自行預金	235,649	235,634
適格債券	1,396	1,379
適格株式	434	381
適格金融資産担保合計	237,480	237,395
適格保証	46,249	53,340
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	46,249	53,340

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(連結・単体)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト	1,724	7,693

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	2024年9月末	2025年9月末
派生商品取引	3,113	4,198
外国為替関連取引	555	829
金利関連取引	2,509	3,337
株式関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	48	31
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(連結・単体)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

			2024年9月末	2025年9月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
ア	パ	ー	ト	ロ
事	業		債	権
商	業	用	不	動
事	業	者	向	け
住	宅	ロ	ー	ン
消	費	者	ロ	ー
リ	ー	ス	債	権
複	数	の	資	産
合		計	73,581	2,513

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト	2024年9月末		2025年9月末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	4,049	26	—	—
20%超50%以下	5,767	80	—	—
50%超100%以下	63,058	2,303	2,500	61
100%超1,250%以下	705	53	13	0
合 計	73,581	2,463	2,513	62

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出しています。

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

(5)自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2024年9月末		2025年9月末		2024年9月末		2025年9月末	
	中間連結貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	52,607		61,520		52,607		59,896	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	9,037		8,492		12,131		12,907	
合 計	61,644	61,644	70,013	70,013	64,738	64,738	72,804	72,804

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

○子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	—	—	4,420	4,476
関 連 法 人 等	20	—	20	—
合 計	20	—	4,440	4,476

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
売 却 損 益 額	△ 58	34
償 却 額	4	0

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	34,357	42,014	33,133	40,613

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	2024年9月末			2025年9月末		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	3,905	2,420	△ 1,485	3,875	4,122	247
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	連 結		単 体	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
ルック・スルー方式	190,646	137,545	190,621	137,539
マンドート方式	1,555	3,491	1,555	3,491
蓋然性方式(250%)	－	－	－	－
蓋然性方式(400%)	－	－	－	－
フォールバック方式	－	－	－	－
合 計	192,202	141,037	192,177	141,030

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ E V E		Δ N I I	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	37	139	3,889	5,270
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	4,865	7,241	0	0
3	ス テ ィ ー プ 化				
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	4,865	7,241	3,889	5,270
		ホ		ヘ	
		2025年9月末		2024年9月末	
8	自 己 資 本 の 額	178,578		173,766	

索引

※印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

経営の概況

※中小企業の経営改善及び地域活性化 のための取組状況	1～7
資本金の推移	23
株式の総数	23
※大株主	23

財務・業績の概況

※主要な経営指標等の推移(単体)	9
※主要な経営指標等の推移(連結)	9

単体情報

※営業概況	8
※中間貸借対照表	19
※中間損益計算書	19
※中間株主資本等変動計算書	20
※監査証明に関する事項	21
※業務粗利益、業務粗利益率	24
※業務純益、実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	24
※資金運用収支	24
※役務取引等収支	24
※その他業務収支	24
※資金運用勘定・調達勘定の平均残高	24
※総資金利鞘	25
資金運用利回	25
資金調達原価	25
※受取利息・支払利息の分析	24
役務取引の状況	24
その他業務利益の内訳	24
※利益率	25
※単体自己資本比率	36

預金業務

※預金科目別残高	29
※定期預金の残存期間別残高	29

貸出業務

※貸出金科目別残高	26
※貸出金残存期間別残高	26
※貸出金担保別内訳	27
※支払承諾担保別内訳	27
※貸出金使途別内訳	27
※貸出金業種別内訳	27
※中小企業等向け貸出金	27
※特定海外債権残高	28
※預貸率	25
※貸倒引当金の内訳	27
※貸出金償却額	27
※リスク管理債権	28
金融再生法に基づく開示債権	28

証券業務

※商品有価証券平均残高	30
※有価証券残存期間別残高	30
※有価証券種類別残高	30
※預証券	25
※有価証券の情報	31～32
※金銭の信託の情報	32

その他

※デリバティブ取引情報	33～34
※電子決済手段	34
※暗号資産	34

連結情報

※営業概況	8
※中間連結貸借対照表	10
※中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
※中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
※監査証明に関する事項	13
※連結リスク管理債権	28
※連結自己資本比率	35
※連結セグメント情報	17

バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

1. 自己資本の構成に関する事項

(1)自己資本の構成に関する事項	35～36
------------------	-------

2. 定量的な開示事項

(1)その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって 銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額	37
(2)自己資本の充実度に関する事項	37～40
(3)信用リスクに関する事項	41～47
(4)信用リスク削減手法に関する事項	47
(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	48
(6)証券化エクスポージャーに関する事項	48～49
(7)出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	49
(8)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	50
(9)金利リスクに関する事項	50



2026年1月発行

株式会社 岩手銀行 総合企画部 広報室

〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号 TEL 019-623-1111(代表)

